

TOSHIBA

TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

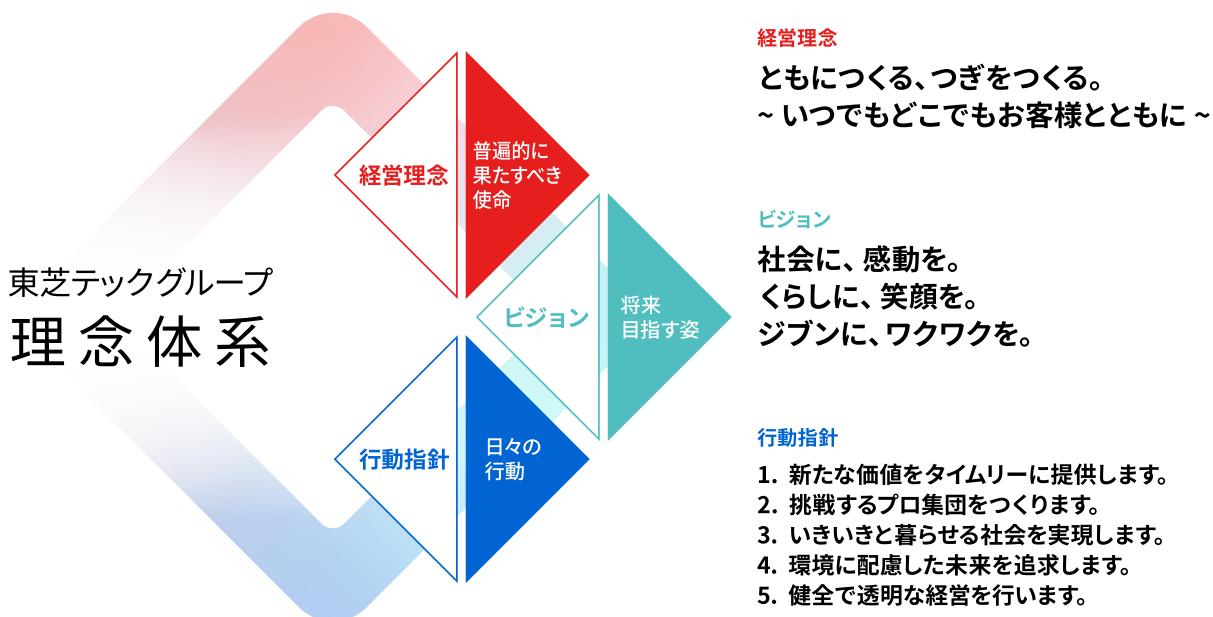
**東芝テックグループ
統合報告書 2025**

Toshiba Tec Group Philosophy

Creating with You

ともにつくる、つぎをつくる。

東芝テックグループの理念体系



数字で見る東芝テック



※1 (出典) Global EPOS and Self-Checkout 2024, RBR Data Services
「TOSHIBA」及び「東芝テック」のPOSターミナルとセルフチェックアウトのインストールベースシェア
※2 2025年3月31日時点当社調べ

目 次

理念体系／数字で見る東芝テック	01
編集方針／目次	02
あゆみ	03
CEOメッセージ	05
戦略	
東芝テックグループの成長モデル	07
東芝テックグループの価値創造モデル	09
業績推移	10
施策進捗状況	11
業績	
財務ハイライト（連結）	12
非財務ハイライト（連結）	13
セグメント概況	14
事業	
事業紹介	16
研究開発活動	20
サステナビリティ	
サステナビリティ推進責任者メッセージ	22
東芝テックのマテリアリティ	23
環境	25
社会	37
ガバナンス	49
データ集	
主要財務データ（連結）	56
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	60
株式情報	61
会社情報	62

編集方針 (発行にあたり)

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。

今後も、ステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やESGなどに関する情報については、当社webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック(株) 及び連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
(Global Reporting Initiative)
 - 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
 - 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
 - ISO26000（社会的責任に関する手引き）

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

統合報告書

**航日報合目
[https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/
material/integrated_report.html](https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated_report.html)**

あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確にとらえ、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

1950～

「自主自立」を理念に基礎を構築 60年代後半には海外進出も本格化

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもとで次々と新たな分野を開拓。事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、その後の目覚ましい発展へつなげる基礎を築き上げる。1960年代後半にはマーケットを世界に求め、北米、欧州、東南アジア市場へと進出する。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1957年
初期の機械式レジスター



1963年
マジックバッグ式クリーナー
「VC-37HD」



1964年
小型電動加算機
トステック「BC-401」

1970～

POS時代の幕開け プリンタ事業で世界のトップに

事務機部門では、いち早く電子レジスターを開発。事務機の世界が電子化へとシフトする中にあって、他社を大きくリードする。

1980年代には、プリンタ、POSをはじめとする新たな分野に挑戦。プリンターOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。

POS事業では、世界初の無線POSの開発に成功する。



1971年
電子レジスター マコニック
「BRC-30B」



1973年
世界初マイコンチップ搭載
電子会計機「BRC-32CF-GS」



1979年
スキャニングPOSシステム
「M-800」



1986年
VocoFAX「PN-3000」

1950

1950 東京電気器具
株式会社設立

1952 東京電気株式会社に
商号変更

1960

1962 三島工場を開設

1969 初の海外現地法人
TEC AMERICA, INC.を設立

1970

1972 テック電子事務機株式会社を
設立
(1977年「テック電子
株式会社」に商号変更)

1980

1985 シンガポールの法人
SEMICON INDUSTRIES
PRIVATE LTD.を買収、
海外生産を開始
(現在は、TOSHIBA TEC
SINGAPORE PTE LTD.)

照明事業

ホームスタンド
7型発売

オリンピックの各種施設で
当社の照明器具が活躍

東芝電気器具から施設用
照明器具の生産を譲受

電子安定器
「スーパーバラスト」発売

家電事業

ブルースターシェーバー
クリーナー発売

マジックバッグ式
クリーナーが登場

オープントースター
を開発

小型モーターの
販売開始

衛星用小型精密
モーターで
宇宙事業に進出

リテール
ソリューション
事業

レジスター
事業に参入

小型電動加算機
「トステック」誕生

電子レジスター
「マコニック」誕生

世界初

マイコンチップ搭載
電子会計機
「BRC-32CF-GS」発売

スキャニング
POSシステム
の誕生

業界初
縦型定置式
スキャナ発売

世界初
無線POS
の開発

ワークプレイス
ソリューション
事業

郵政省為替貯金
窓口会計機を開発

プリンターOEM
事業に本格参入

ドットプリンター
事業が世界トップに

1990～

事業構造の変革により 安定基盤の確立へ

平成不況の中、安定した利益を生み出すべく、事業構造の変革を強力に推進。新しい時代の市場環境に柔軟に適応できる組織と運営体制づくりに取り組み、業績の黒字回復を達成する。2000年代には、変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造転換を図ることで強固な事業体質の確立に尽力する。



1993年
バーコードプリンタ
「B-470シリーズ」



1999年
デジタルフルカラーMFP
「FANTASIA22」



2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」



2006年
無線オーダーシステム
「OrderExpress」



2006年
インクジェットヘッド「CF1」

2010～

店舗・オフィスを起点に 顧客現場の課題を解決する ソリューションパートナーを目指して

事業の海外展開を加速させ、約100の国や地域をカバーするグローバル体制を構築。これまで培ってきたコア技術をベースに、時代の一歩先をいく製品・サービスを駆使して、世界各地のお客様の課題を解決するソリューションパートナーを目指す。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」



2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」



2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム
「Loops LP50シリーズ」



2019年
カート型セルフレジ
「ピピットカート」



2021年
RFIDハンドリーダー
「UF-3000」



2023年
実証実験用実店舗
「NEXMART 01 GO」をオープン

1990

2000

2010

2020

- 1990 社会貢献基金活動を開始
- 1994 テック電子株式会社と合併
- 株式会社テックに商号変更

- 1999 株式会社東芝から複写機事業を譲り受け、「東芝テック株式会社」に商号変更

- 2001 中国(深圳)で複写機製造の新工場(東芝複写機深圳社)が稼動
- 2004 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005 東京地区事務所を大崎(品川区)に統合
- 2006 IJヘッド事業推進部新設

- 2012 International Business Machines Corporation (IBM)から同社のリテール・ストア・ソリューション(RSS)事業を取得
- 2018 「Loopsシリーズ」が「第1回 エコプロアワード」主催者賞(優秀賞)、「エコマークアワード2018」優秀賞を受賞
- 2018 TDペイメント株式会社設立

- 2021 「東芝テックグループ経営理念」改定及び「ビジョン」「行動指針」を制定
- 2022 グローバルプラットフォーム「ELERA(エレラ)」のさらなる開発推進
- 2023 「東芝テックグループ人権方針」改定
- 2024 リコー社と合弁会社「ETRIA(エトリア)株式会社」を設立
「ジャイナミクス株式会社」を設立

東芝ライテックに
照明事業を移管クリーナーの
シェアアップに躍進東芝家電製造に
家電事業を移管バーコードプリンタ
事業に参入

世界初
決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

電子レシートサービス
「スマートレシート」
発売

カード型セルフレジ
「ピピットカート」
発表

実証実験用実店舗
「NEXMART 01 GO」
オープン

「スマートレシート」
リテールメディア推進
プログラムを開始

中国でMFPシェア
No.1獲得

ペーパーリユース
システム「Loops」
発売開始

ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム発売

業界初
RFIDライター対応
A3カラー複合機発売

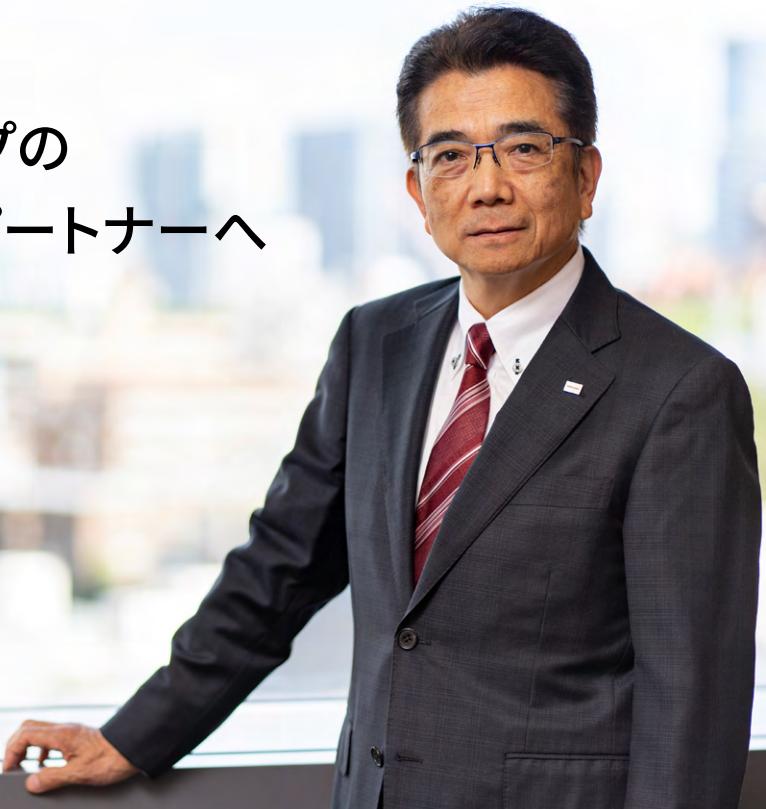
※「スマートレシート」は東芝テック株式会社の登録商標です。 ※「ELERA」は東芝テック株式会社またはグループ各社の商標です。

CEOメッセージ

グローバルトップの ソリューションパートナーへ

東芝テック株式会社
代表取締役社長

錦織弘信



変化の時代における持続的な成長に向けて

世界経済の不透明感が続き、国内でもエネルギー高騰や物流の混乱が景気に影響を与えています。

一方で、AIなどの先端技術が産業や働き方に大きな変革をもたらし、企業には脱炭素への取り組みやサステナビリティ経営への対応がより強く求められています。

このような変化の時代において、当社グループは中期経営計画（2024～2026年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新しい価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下、持続的成長に向けた各種施策に取り組んでいます。

新規事業によるタッチポイントの拡大

当社が新規ビジネスの施策として取り組んでいるグローバルプラットフォームの「ELERA®」は、将来の成長のビジネス基盤として規模を拡大しております。国内では契約者数・店舗数の増加によるタッチポイントの拡大が進み、海外でもELERA売上高が前年度の2倍以上に伸長、世界共通のコマースプラットフォームとして展開が進んでいます。ELERA上に集約される膨大なデータとサービスを連携させることで、小売業のDX化推進が可能となります。

当社の強みであるグローバルなタッチポイントを最大限に活かし、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいります。

東芝テックのタッチポイント（グローバルトップシェア*）

日本TOP10リテラーのうち、**8社**が顧客

米TOP10リテラーのうち、**7社**が顧客

欧州TOP10リテラーのうち、**4社**が顧客

世界中で稼働している

MFP

約140万台

* (出典)Global EPOS and Self-Checkout 2024, RBR Data Services「TOSHIBA」及び「東芝テック」のPOSターミナルとセルフチェックアウトのインストールベースシェア

新会社設立による新たな価値創造

2024年10月には、小売業界のDX化推進を支援することを目的とした新会社「ジャイナミクス」が事業を開始しました。長年培ったPOSデータの分析技術や、高度なAI技術・人材を駆使することで、これまでPOSレジに埋もれてきた膨大なリアルデータを価値ある形に変換することが可能となります。これにより、人手不足をはじめとするリテール業界全体の慢性的な課題の解決や、お客様が本当に求める商品やサービスの開発を強力に支援し、リテール企業の持続的な成長と社会全体の発展を支える新たな潮流を創造してまいります。

また、これらの実現を支えるのがグローバルなソフトウェア開発体制で、日米間での開発共通化など、開発連携が進んでいます。ジャイナミクス設立とソフトウェア開発体制強化により、データ・デジタル技術を活用した新たな価値創出を推進してまいります。

安定収益基盤の強化、競争力の向上へ

東芝テックと株式会社リコーが組成した複合機等の開発・生産を担う合弁会社「エトリア株式会社」は、さらに沖電気工業株式会社のプリンター事業に関する開発・生産機能を2025年10月に統合する予定です。これにより、さらなる開発力強化、収益力向上、競争力向上を図ります。

また、2024年7月には理想テクノロジーズへのインクジェットヘッド事業の承継を行い、事業ポートフォリオの組み換えによる安定収益基盤の強化を推進しております。

人財強化で変革を加速する、社員の声が会社を変える

変化への対応、新規事業への拡大など、企業としての成長には社員一人ひとりの力がもっとも重要と認識しています。「人は財産」の考えのもと、人への投資とカルチャー改革への注力を継続しています。女性・若手・シニア等が活躍できるダイバーシティ推進の継続とともに、グローバル人財、高度なDXスキル・マインドを兼ね備えたDX人財、社内業務効率化や顧客共創に資する生成AI活用人財の育成に注力することで、事業転換と企業変革を加速、ひいては「グローバルトップのソリューションパートナー」の実現に貢献できる人財の輩出に努めています。

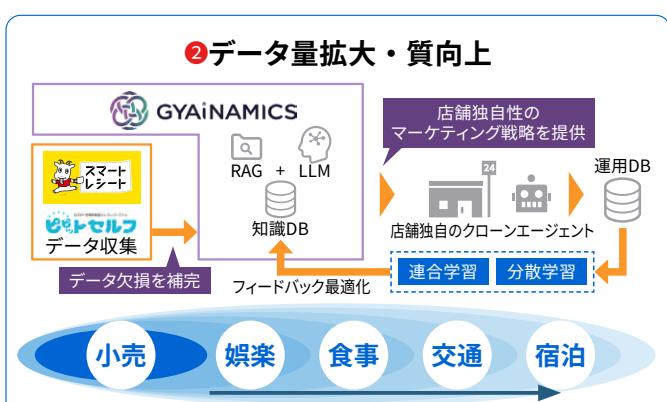
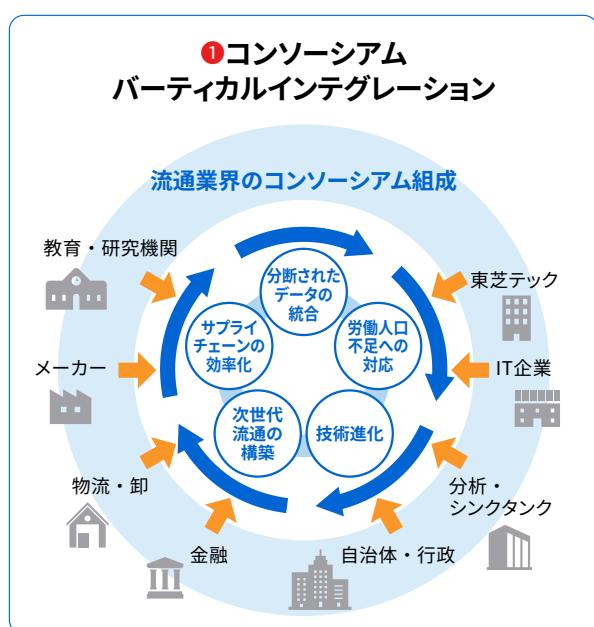
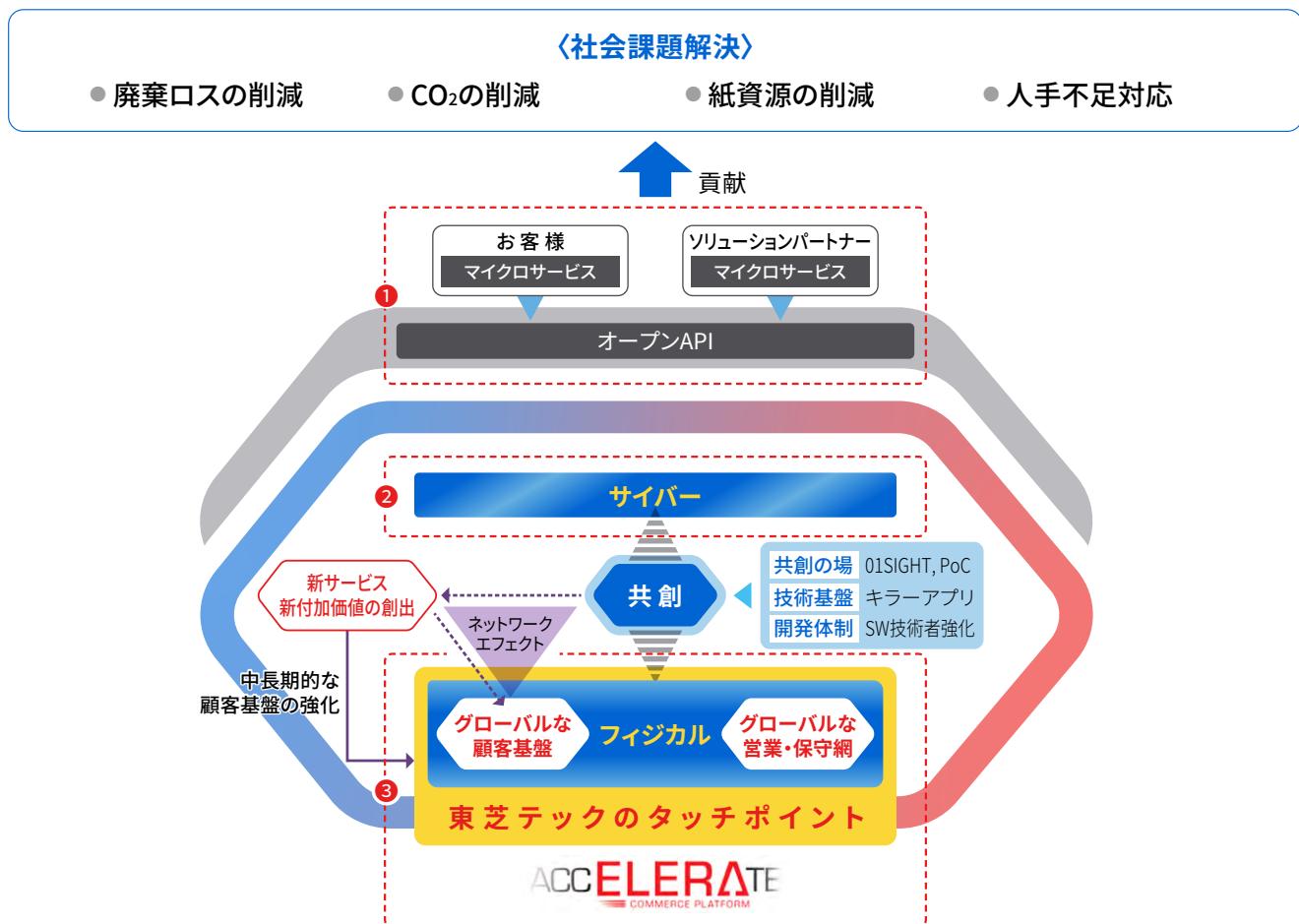
さらなる協業、共創に向けて

事業を通じて、現在、未来の環境や社会をより良くしていくことが、私たちが目指すサステナビリティ経営です。そして、それは東芝テックグループ単独ではなく、世界中のあらゆる企業と協業していくことでソリューションの可能性が広がります。さまざまな業界から成るコンソーシアムバーティカルインテグレーションを組成し、従来にはない次元でお客様やパートナーの期待に応えるとともに、社会課題の解決へ貢献するグローバルトップのソリューションパートナーを目指し、共創による新たな価値の創出に努めています。

東芝テックグループの成長モデル

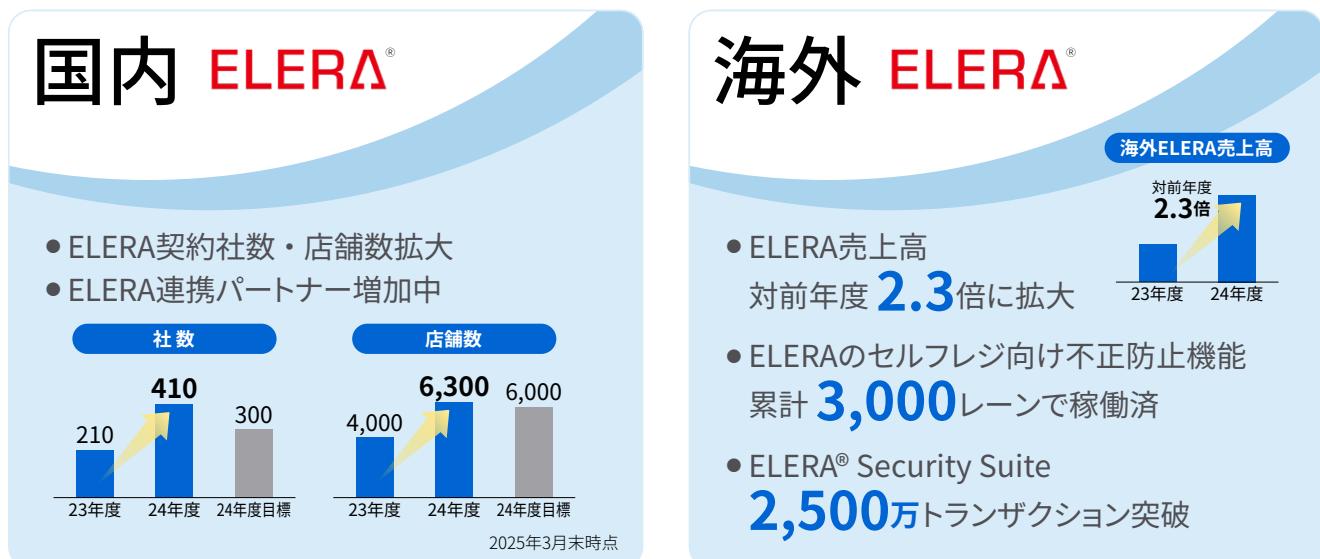
共創による新たな価値の創造

当社は、共創による新たな価値創出により、強みであるグローバルなタッチポイントをさらに拡大し、グローバルトップのソリューションパートナーとして社会課題解決に貢献してまいります。



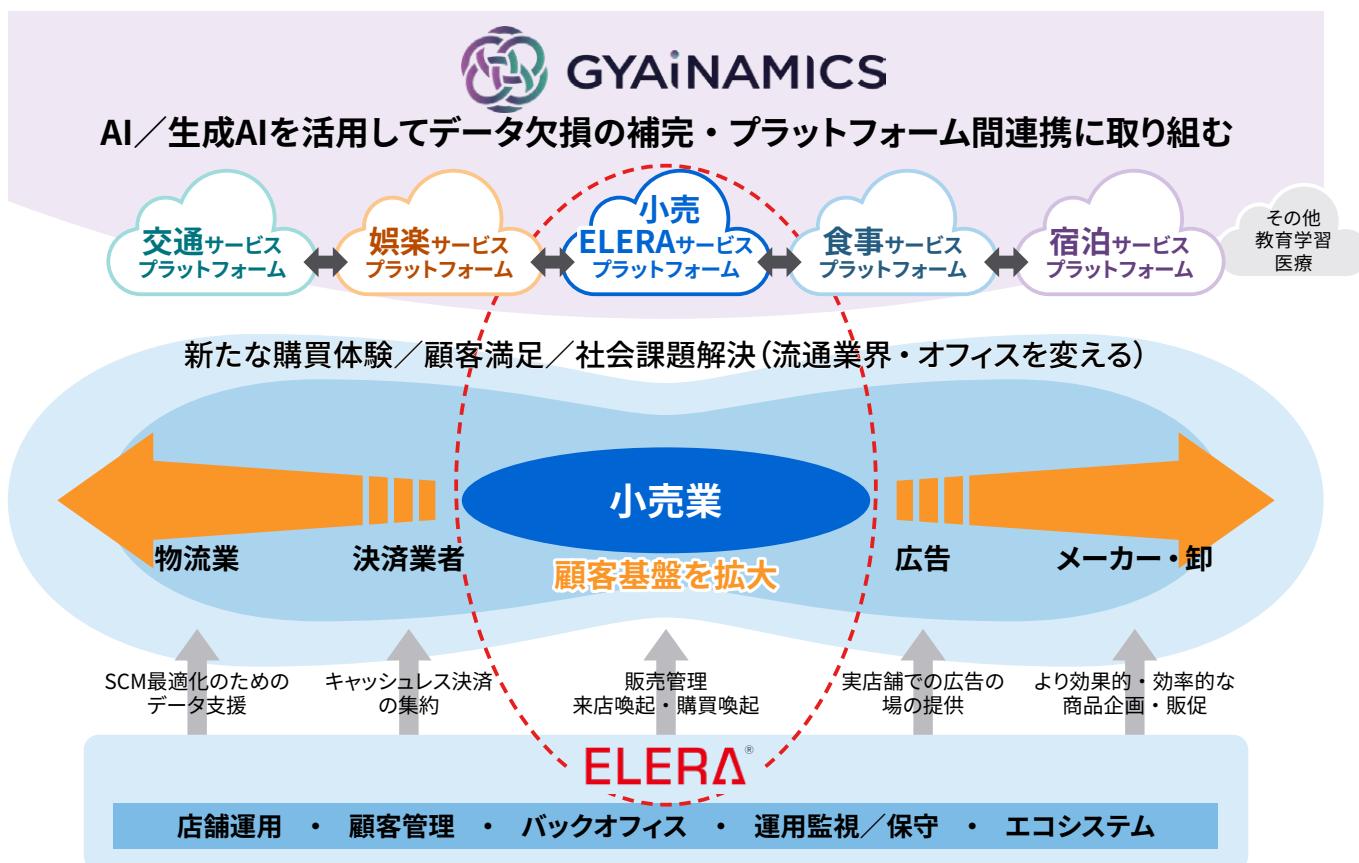
新規事業の進捗状況

当社が新規ビジネスの施策の一つとして取り組んでいるグローバルプラットフォーム「ELERA®」は、国内契約者数・店舗数の増加によるタッチポイントの拡大、海外売上高の伸長により、世界共通のコマースプラットフォームとして展開が進んでいます。



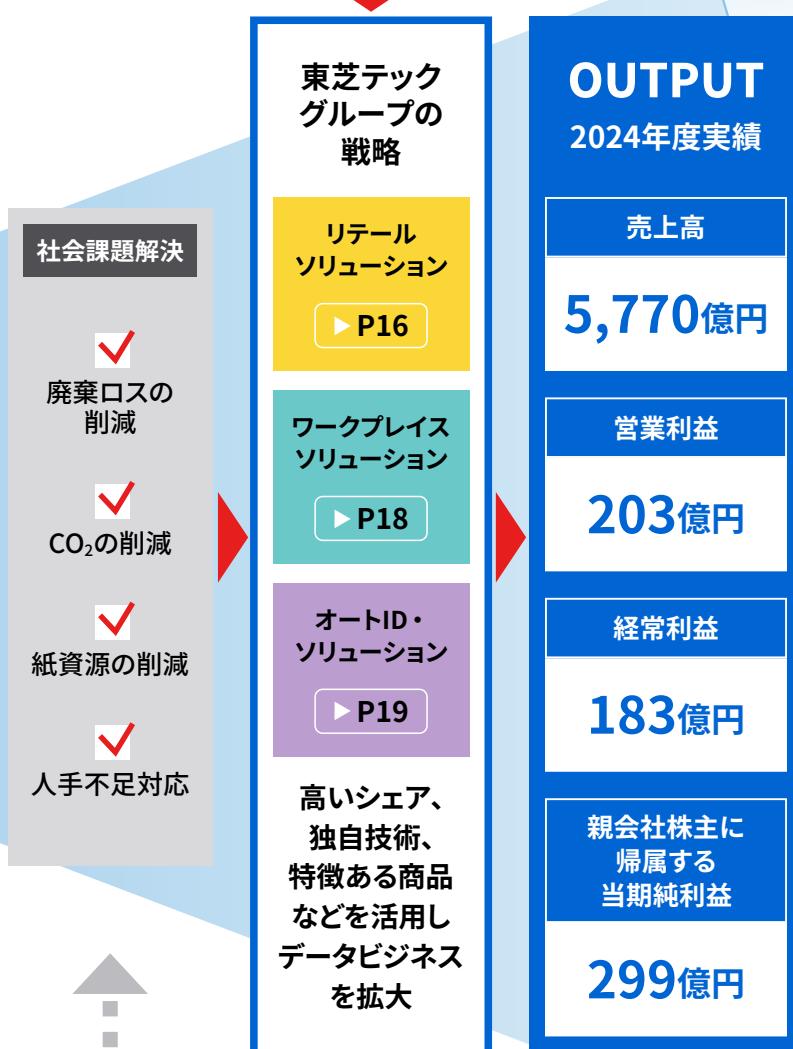
事業ドメインの拡大

当社は、サイバーとフィジカルの融合を軸に、外部との共創（コンソーシアム）と内部の一貫体制（パーティカルインテグレーション）を両立させ、事業ドメインの拡大を図ってまいります。



東芝テックグループの価値創造モデル

INPUT 経営資本			
知的資本	製造資本	人的資本	関係資本
研究開発費 233億円 ※有形固定資産のみを表記	設備投資 137億円	従業員 15,509名	連結子会社 国内 8社 海外 54社



お客様の課題だけでなく、
その根底にある
社会課題の解決

- ・共創による新たな価値の創出
- ・データを利用した新たな価値の創出
- ・プライバシー・個人情報保護



東芝テックグループ SDGsの取り組み



東芝テックグループの経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
~いつでもどこでもお客様とともに~

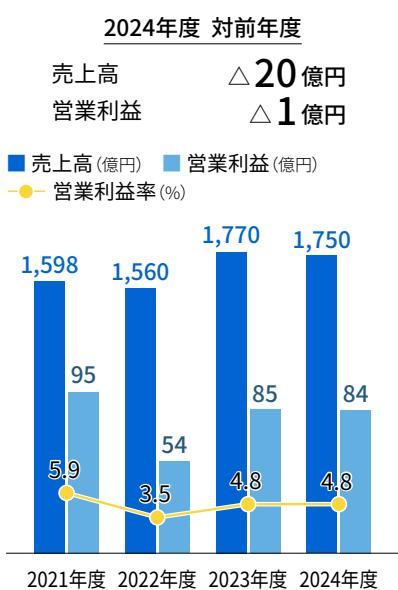
業績推移

リテールソリューション事業

国内は継続投資の中、堅調に推移しています。海外は黒字化に向けて欧州構造改革を実施しました。リテールソリューション事業全体では順調に業績回復傾向にあります。

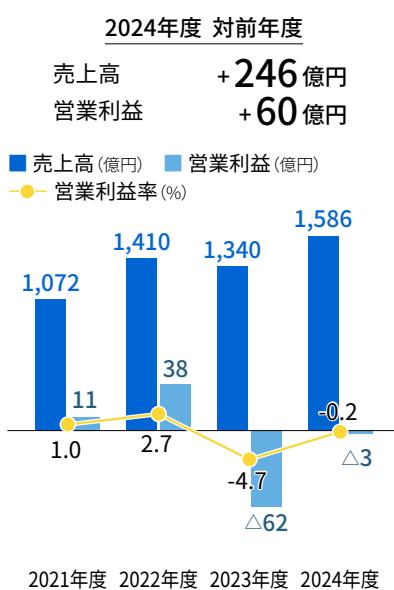
国内リテール

- 継続投資の中、堅調に推移
- 対前年為替影響△6億円を除き増益



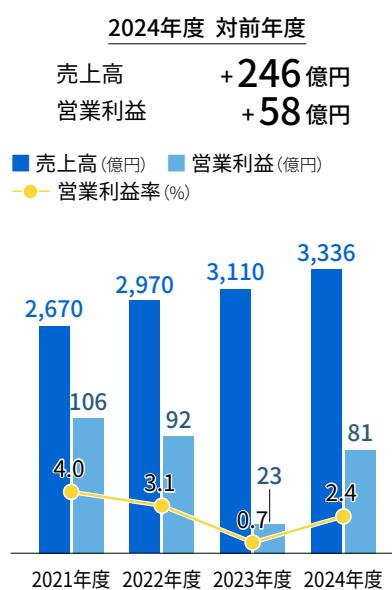
海外リテール

- 米州は業績が回復、欧州は構造改革を実施
- 下期営業利益は12億円



リテールソリューション事業

- 業績は徐々に回復
- 継続して投資が先行



ワークプレイスソリューション事業

ワークプレイスソリューション事業の業績は2020年度から大幅改善し、2023年度以降は収益が安定化しております。

ワークプレイスソリューション事業

- 構造改革とポートフォリオ強化により

2020年度から大幅改善、 収益安定化



* 2020年度の実績について
2020年度までリテールソリューション事業に含めていた国内市場向け複合機に関する事業を2021年度よりワークプレイスソリューション事業に移管。
グラフ内の2020年度実績は2024年度実績の公表セグメントと同一区分。

- 売上高 (億円)
- 営業利益 (億円)
- △ 営業利益率 (%)



施策進捗状況

リテールソリューション事業

国内ELERAは前年度から+約200社、+約2,300店舗と順調に規模を拡大し、データタッチポイントを拡充しています。

量販



約 20社 約 200店舗

飲食



約 300社 約 1,700店舗



累計 約 90社 約 4,000店舗

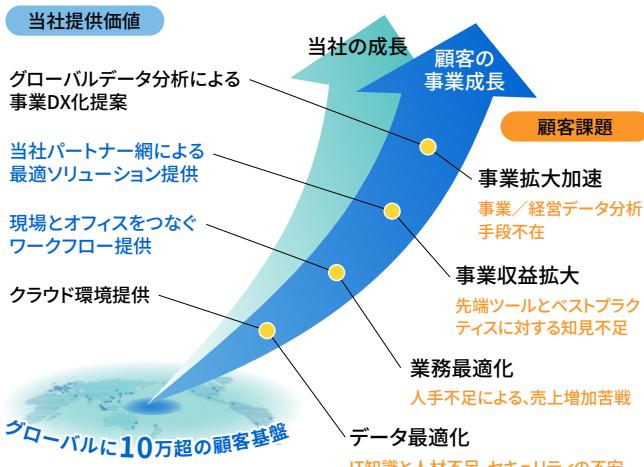
その他(クラウド型POS等)

約 400店舗稼働

ワークプレイスソリューション事業

グローバルにおける10万超の顧客基盤を活かし、当社独自のソリューション・サービスを拡大、SMB顧客の事業成長をグローバルに支援しています。

また、新プラットフォーム「A-BRID」を搭載したラベルプリンタの販売が好調で、欧州でのソリューションを拡大しています。



ワークプレイスソリューション拡大

- ワークプレイスソリューションの売上目標達成
- 欧州でオートIDラベル印刷アプリケーション販売好調

e-BRIDGE SKY Suite™ * A-BRID

オフィスソリューション 売上金額 伸長率

122%



オートIDソリューション 販売本数 伸長率

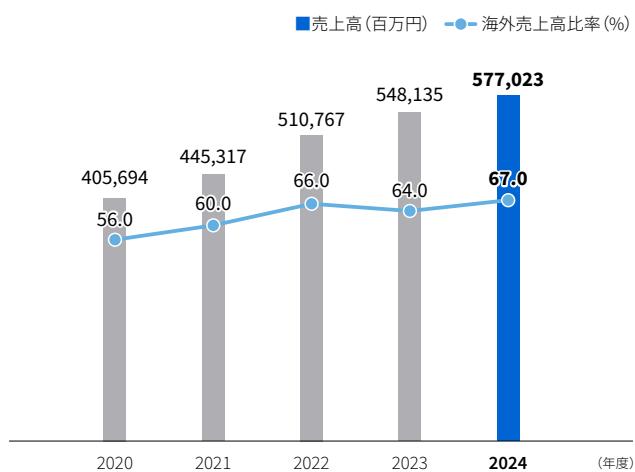
148%



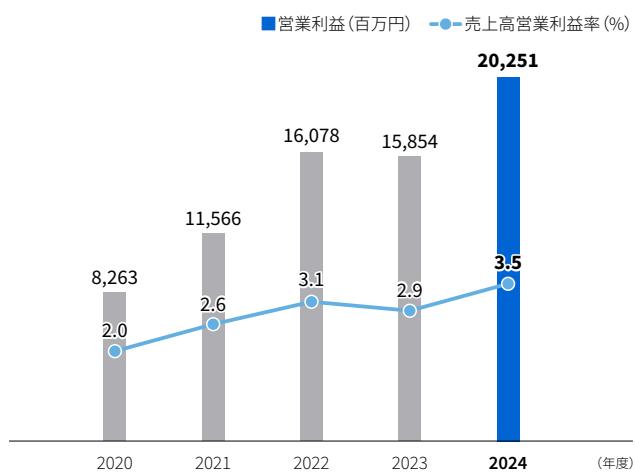
* 欧州地域では「e-BRIDGE SKY Suite™」という名称でのサービスはご利用いただけません。

財務ハイライト（連結）

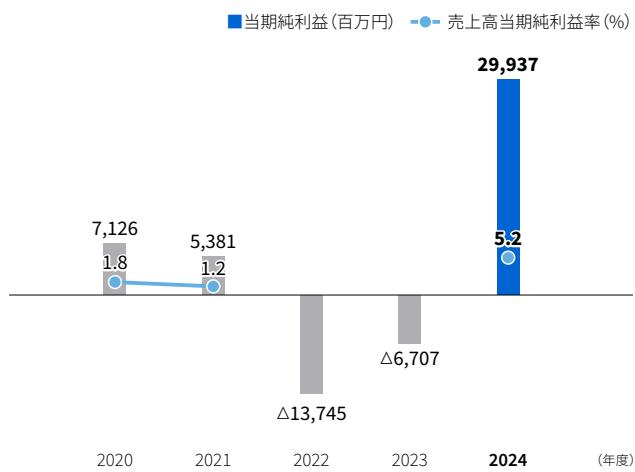
売上高／海外売上高比率



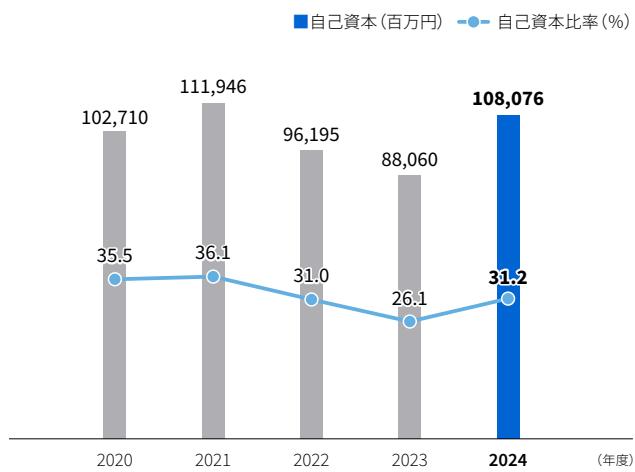
営業利益／売上高営業利益率



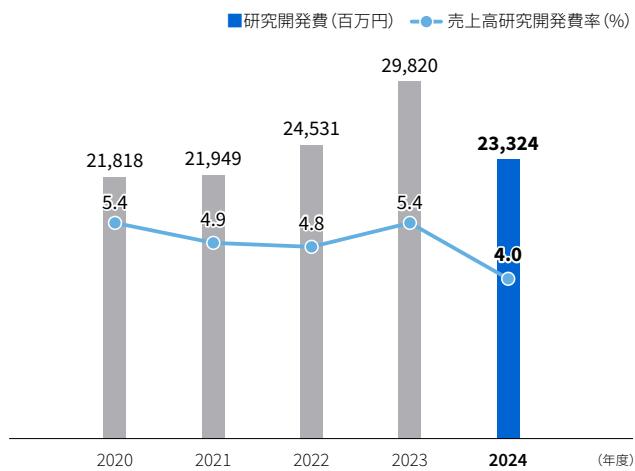
当期純利益／売上高当期純利益率



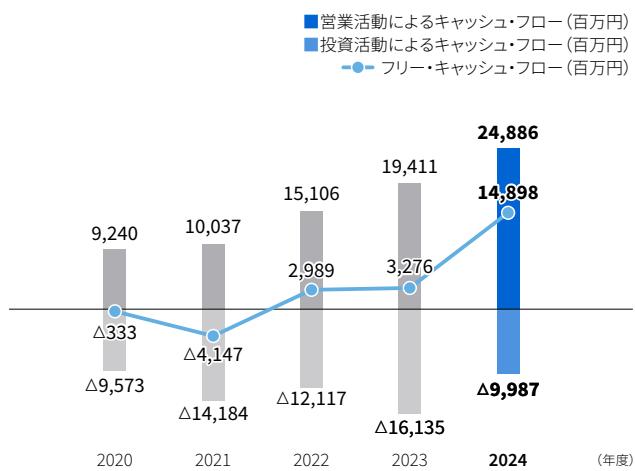
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



キャッシュ・フロー

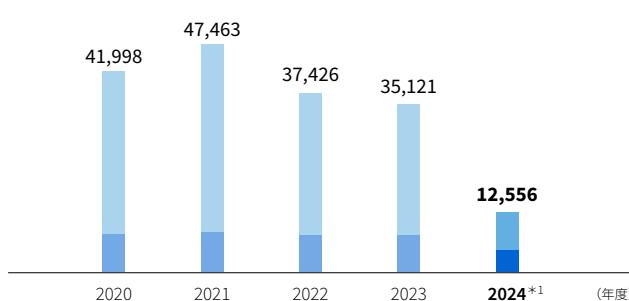


非財務ハイライト（連結）

生産拠点のCO₂排出量

(単位:t)

■国内 ■海外

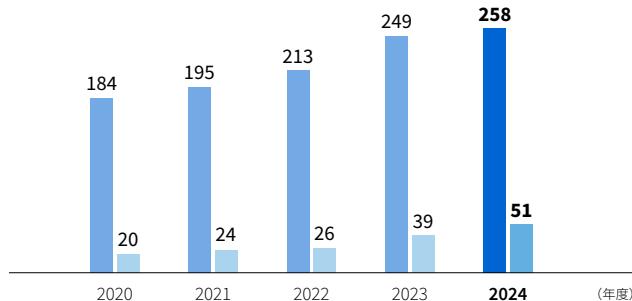


海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。

若手役職者数(45歳以下)推移

(単位:人)

■若手役職者数(45歳以下) ■女性役職者数

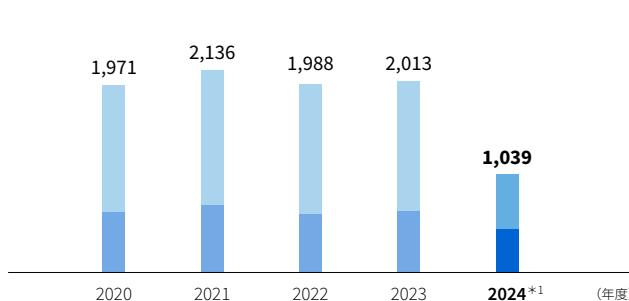


年代・性別・価値観の違いを超えた強い組織づくりを目的として、若手社員の底上げや女性活躍推進に取り組んでいます。2020年以降継続して若手社員役職者に抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

廃棄物総発生量

(単位:t)

■国内 ■海外

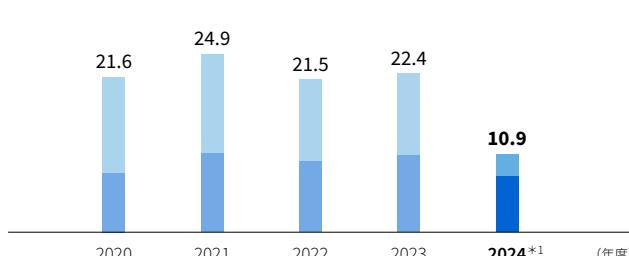


資源の有効利用のために、廃棄物総発生量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

化学物質排出量

(単位:t)

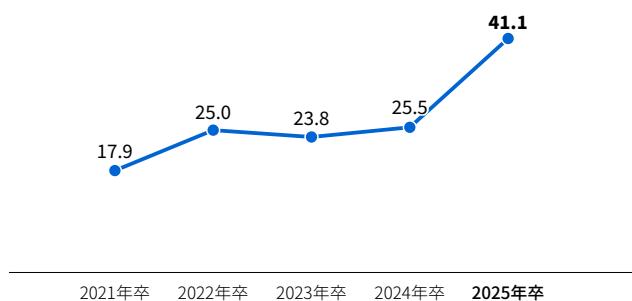
■国内 ■海外



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

新卒女性採用比率

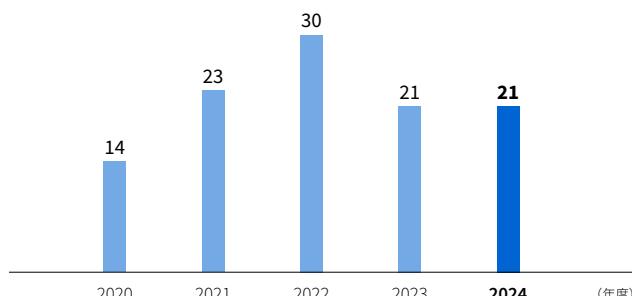
(単位: %)



2025年の新卒女性採用比率は、目標の30%を大きく超えて、41.1%まで伸長しました。2026年以降の新卒採用も安定的に女性比率を確保できるよう、女性活躍推進に向けたさまざまな社内制度について会社説明会でご紹介する等の活動を継続していきます。

内部通報件数*2

(単位: 件)



全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内の掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めています。

*1 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

*2 社内事務局受付、弁護士事務所受付、当社総務部門受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

セグメント概況

リテールソリューション事業

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーする保守サービス（BPO）の拡充に加え、新規事業の領域拡大のための顧客基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

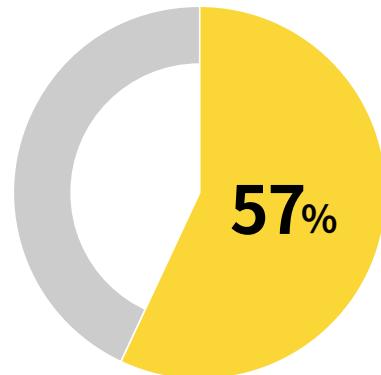
国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、「スマートレシート」等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだことなどから、売上は概ね前連結会計年度並みとなりました。

海外市場向けPOSシステムは、米州を中心に販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

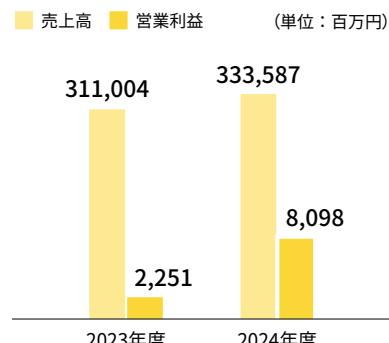
国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にポータブルプリンタ等の販売が伸長しましたが、高級機種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,335億87百万円（前連結会計年度比7%増）となりました。また、同事業の営業利益については、国内市場向けPOSシステムの利益が為替によるマイナス影響を受けつつも前連結会計年度並みの水準を維持したこと、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したことなどから、80億98百万円（前連結会計年度比260%増）となりました。

売上高構成比

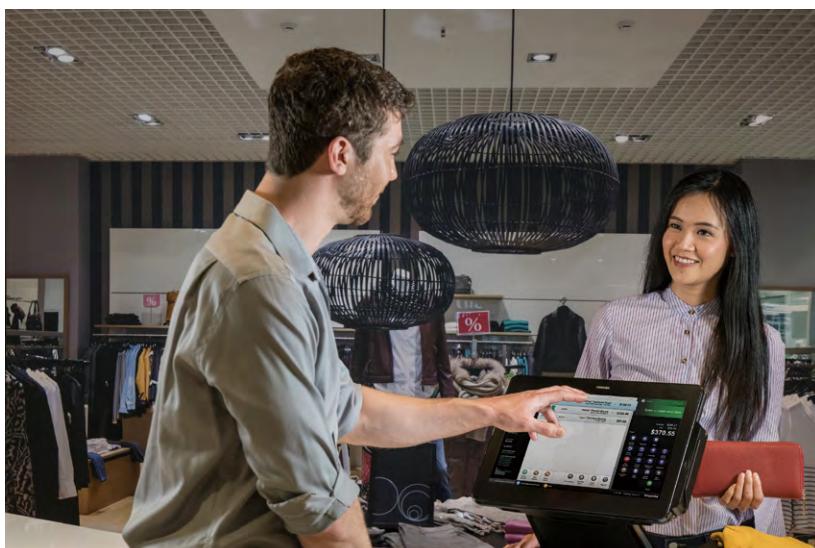


売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス



ワークプレイスソリューション事業

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業の収益力強化に注力し、MFPソリューション事業、オートIDソリューション事業及び顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

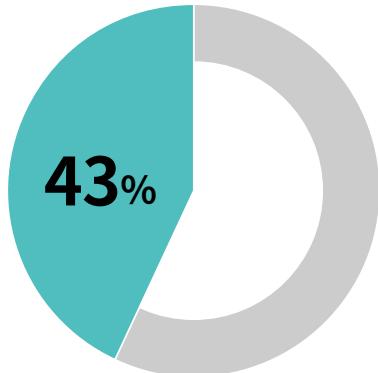
なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア(株)に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ(株)に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。複合機及びオートIDシステムについては、販売部門はエトリア(株)への承継対象に含まれておらず、当社グループの販売体制に変更はありませんので、当連結会計年度の売上への影響は僅少であります。一方、インクジェットヘッドについては、販売部門を含む全事業を理想テクノロジーズ(株)に承継させたため、2024年7月1日以降は、インクジェットヘッドに関する売上は当社グループの売上に含まれておりません。複合機は、米州及びアジア等で販売が好調であったことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、全地域で販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。インクジェットヘッドは、前記のとおり、その事業の全てを2024年7月1日付で理想テクノロジーズ(株)に承継させたことから、売上は減少いたしました。この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,470億99百万円（前連結会計年度比2%増）となりました。また、同事業の営業利益は、これまでに実施してきた構造改革・構造転換による改善効果はありましたが、2024年10月以降の売上規模減少等により複合機の損益が悪化したことなどから、121億52百万円（前連結会計年度比11%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

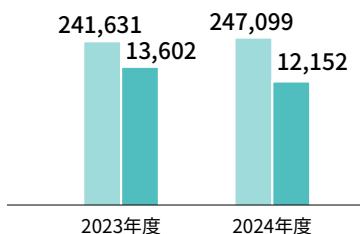


売上高構成比



売上高／営業利益

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位：百万円)



主な事業内容

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDソリューション、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

事業紹介

SOLUTION

リテールソリューション

お客様と働く人の笑顔を生み出す 理想的なお店づくりをお手伝い

近年流通小売業界では、消費者のライフスタイル、購買及び決済方法の多様化や、社会の環境意識の変化などに伴い、さまざまな課題に直面しています。

東芝テックは、お客様にも働く人にも、お店をもっと楽しみ、もっと好きになっていただくため、現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実、またパートナーとの共創による新たな価値を提供し、理想的なお店づくりをお手伝いしていきます。



データを利活用した共創による新たな付加価値の創出

東芝テックは、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、日米を中心としたグローバル開発連携の上、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発を強力に推進し、私たちの将来の成長のビジネス基盤にしていきます。

東芝テックが開発を推進する「ELERA」上には多種多様なサービスが構築されるとともに、購買に伴う膨大なデータが集約されます。高付加価値のデータをサービスと連携することで店舗ごとの課題に即したあらゆるソリューションを実現することができ、小売業のDXを推進していくことが可能になります。





「スマートレシート」「クーポンデリ」を軸として データ利活用した新たな価値の創出



スマートレシートは、2014年の
サービス開始から10周年を迎えました。

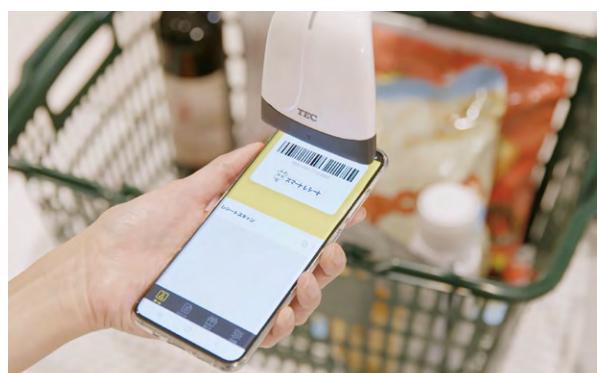
東芝テックがもつ顧客基盤、サービス網、パートナーとの共創によりデータサービスとしての新たな価値を創出します。

リテールメディアでは、消費者のデータを活用してターゲティング広告やパーソナライズされたコンテンツを提供します。消費者の購買履歴から嗜好データを分析し、広告主やブランドとの共創を通じて成果透明性のある広告商品や、消費者に最適な広告を提供します。収集したデータを匿名化・集約化し、高品質なデータセットとしてさまざまなパートナーとともに社会課題解決にも努めています。

マーケティングリサーチサービスでは、リサーチデータの収集や分析手法の開発に力を入れ、小売店とともに消費者の買い物をより良くしていきます。

リテールソリューションでは、消費者の購買履歴から、広告主やブランドとともに小売店に広告や販促企画を提案することで、小売店の新たな収益源や販売機会を創造します。

「スマートレシート」や「クーポンデリ」により小売店や消費者と直接的な接点を東芝テックは広く保持しています。各ソリューションにおいてこれらの接点を最大限に活用して売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートにします。



～データサービス・スマートレシート事業の目指す姿～

売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートに！



店舗経営者 流通小売

「よりお客様が見える経営」に!
購買体験を支える
サービスを提供!



消費者

「自分にとってのいい買い物」を!
安心安全便利な
社会インフラの提供!



生産者メーカー

「よりダイレクトなマーケティング」が
可能に! 確実性の高い最適解や
選択肢をリアルタイムで!

SOLUTION

ワークプレイスソリューション

オフィスやさまざまなワークプレイスにおける働き方改革を支援します

東芝テックの複合機は、お客様のニーズに基づき、オフィスだけでなくさまざまな業種・業務の改善に応えます。

またクラウドサービスとの連携、モバイル対応により、いつでもどこでもデータにアクセスでき、業務の効率化を後押しします。



オフィス



教育



医療



製造



物流倉庫



店舗／バックオフィス

現場からオフィスまで一気通貫した業務効率の向上

現在、お客様の課題はオフィスだけでなく製造や店舗・バックヤードなどの現場を一気通貫して解決することで最大の効果を得ることができます。

私たちのリテール事業が持つ技術のひとつであるRFIDを、ワークプレイスソリューション事業のA3 MFPと融合することでお客様の課題を一気通貫して解決し、ビジネス・生産・倉庫管理の仕組みを改善していきます。

A3で業界初***e-STUDIO4525AC RFID**

「カラー印刷」と
「RFIDデータ書き込み」を
同時に実現する業界初の複合機



RFIDハンドリーダー



*当社調べ

(活用事例)商品管理

タグ付きカラー印刷で、データでも目視でも見つけやすく。



製造現場から店舗バックヤードまで



SOLUTION

3 オートID・ソリューション

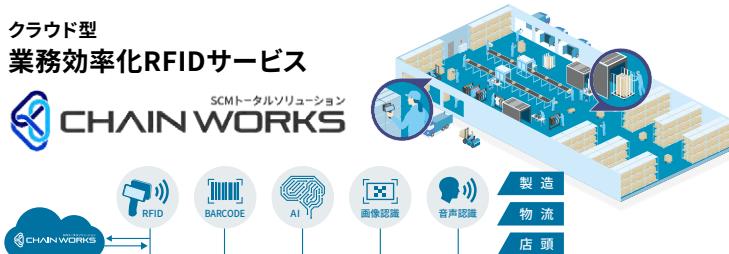
自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業が関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給のミスマッチによって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



CHAIN WORKS SCMトータルソリューション とは…

省人化・生産性向上・トレーサビリティなど…サプライチェーンを取り巻くさまざまな課題に柔軟に対応し、製造・物流・店舗のあらゆる場面に最適なソリューションを提供するクラウド型サービスプラットフォームです。



機能性と拡張性を高めながら、現場の省力化、効率化を両立。

4.3型カラーディスプレイや丸みを帯びた新フォルムの採用など、従来からデザインを一新。また、新プラットフォーム「A-BRID」の搭載をはじめ、「PDFファイルダイレクトプリント」「スタンダードアロン印字」など新たなプリント機能を追加するなど随所に機能性・拡張性を高め、現場の効率化とスピードアップを実現するラベルプリンタの登場です。



グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

配送の少量多頻度化により物流量は増加する一方で、労働力不足の影響により業務の効率化が求められています。

こうした中で、現場でのラベル印刷後の貼付作業を自動化することにより、業務プロセスの大規模な改善を実現します。



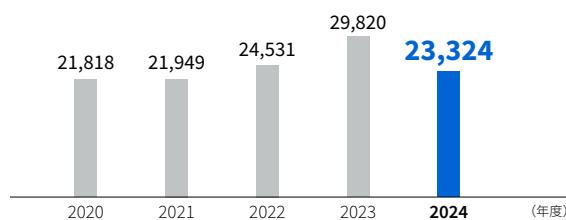
研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は23,324百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

研究開発費の総額

(単位：百万円)



リテールソリューション事業

研究開発費 **17,777** 百万円

当事業分野では、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針の下で、戦略パートナーとの共創により、サブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を国内外で共同研究・開発しております。また、「ELERA」商材の展開と拡大も進めております。さらに、POSシステム、オーダーシステム、画像スキャナ等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は17,777百万円となりました。

● 小型サーバー「XP-9800」を発売

店舗サーバーシステムに適した小型サーバー「XP-9800」を2024年10月に発売しました。縦置き、横置きの両方に対応し、設置スペース、静音性は前機種同等を維持しつつ、高性能CPUを搭載することで快適な操作とより多様な顧客のアプリケーションに対応します。また、UPS(無停電電源装置)内蔵により、瞬電・停電等の不意の電源トラブルにも安定した電源供給を実現します。

● フレキシブルターミナル「MP-N1A」を発売

コンパクトなボディーと拡張性を備えたプリンタ内蔵型フレキシブルターミナル「MP-N1A」を2024年9月に発売しました。モバイルホットスポット機能によりアクセスポイントとして利用でき、店舗のレイアウト、販売スタイルに合わせて自在に使用できます。豊富な汎用インターフェースを搭載しており、さまざまな周辺機器との連携で、多彩なテナント運用を実現します。

● 売場移動型セルフレジシステム新型

「ピピットセルフ（カードタイプ）」を発売

売場移動型セルフレジシステム「ピピットセルフ（カードタイプ）」に、商品登録漏れをお知らせする機能を搭載した新型カードを2024年4月に発売しました。商品登録漏れやキャンセルした商品の戻し忘れを、タブレット型ディスプレイに表示し、お客様の安心安全な買い物の提供をサポートします。また、専用の親電源にカードを連結させていくことでバッテリーをまとめて充電させることができ、店舗オペレーションの効率化に寄与します。

● 事務用コンピュータ「事務コンSJ-9500」を発売

幅広い業種・業務に利用可能な事務用コンピュータ「事務コンSJ-9500」を2024年11月に発売しました。制御部、表示部、プリンタ部を一体型にしたことで省スペース化を実現しました。SSDの搭載やメモリ容量の拡大により、パフォーマンスと利便性を向上し、現場の業務効率化を支援します。

● 量販店向けPOSシステム「PrimeStore Accel」を発売

画面デザインを刷新し、操作性を向上させた量販店向けPOSシステム「PrimeStore Accel」を2025年1月に発売しました。機器設置スペースの有効活用を実現するため、画面タッチのみによるレジ業務を可能にしました。視認性が高く使いやすいシンプルなデザインで、操作に迷わない設計にしています。

● 飲食店向けモバイルオーダーシステム「OtegaruOrder」を発売

消費者のスマートフォンからの注文を飲食店の厨房やPOSシステムと連携する飲食店向けモバイルオーダーシステム「OtegaruOrder（おてがるオーダー）」を2025年1月に発売しました。ハンディターミナルからの注文を合算し、厨房のPOSシステムと連携することもでき、店舗の運用に合わせた利用が可能です。本システムは、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」上のELERA注文連携サービス「Order Linkage（オーダーリンケージ）」に接続し、さまざまな外部サービスと組み合わせた利用が可能です。

● 「Toshiba Commerce Marketplace」

業界をリードするテクノロジーパートナーと小売業者をつなぐ「Toshiba Commerce Marketplace」を開発し、2024年12月に立ち上げました。小売業者がさまざまなソリューションパートナーやシステムとつながることができるマーケットプレイスを提供することで、小売業者が革新的なソリューションを活用し、ショッピング体験を向上させ、収益性の向上を促進することを可能にします。

● 「MxP™ Vision Kiosk」

コンピュータービジョンとAIを活用して会計時に商品を自動的に識別し、より迅速で効率的、シームレスなショッピング体験を実現する「MxP™ Vision Kiosk」を2025年1月にNRF 2025にて発表しました。特にクイックサービス、コンビニエンスストア、小規模な食料品店向けに設計されており、小点数の商品購入に最適です。小さな設置面積で、どの小売環境にもシームレスにフィットし、顧客満足度と運営効率を向上させます。

ワークプレイスソリューション事業

研究開発費 5,546百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、ワークフローソリューション等のクラウド関連技術、RFID関連技術、プラットフォーム関連技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は5,546百万円となりました。

なお、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア(株)に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ(株)に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。これに伴い、デジタル複合機に関する電子写真技術、光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、並びにインクジェットヘッド技術等は、研究開発の対象から外れることになりました。

● クラウドプリントサービスを機能強化

クラウドプリントサービス「e-BRIDGE Global Print」では、インターネットに接続された複合機を使用して、どこからでも文書を印刷できます。ユーザーはログイン用のPIN（暗証番号）を入力することなく、モバイルデバイスで複合機に表示された2次元コードを読み取ることで、簡単にログインできるようになりました。また、クライアントからの印刷操作を行わずに、複合機上で再印刷ができる機能を追加したことで、ユーザーの利便性が向上しました。

● Auto-IDビジネス拡大加速に向けた新プラットフォーム

「A-BRID」を搭載した「BX410」発売

製造業、物流業、流通業等での業務効率化に貢献し、DXを支援するため、リアルタイムOSと組み込みOSの両方を搭載した新システム構成「A-BRID」を搭載した「BX410シリーズ」を2024年11月に発売しました。プリンタドライバを使用せずにPDFファイルを印字することや、プリンタ単体でのラベルの発行が可能です。さらに、RFIDタグ書き込み等の機能拡充や、複合機の資産を活用したクラウドベースのデバイスマネジメントサービスが利用できます。今後も、A-BRID搭載バーコードプリンタのさらなる展開を図っていきます。



サステナビリティ推進責任者メッセージ



社会やお客様ともに、
つぎの世代に続く社会をつくる企業へ

ともにつくる、つきをつくる。
~いつでもどこでもお客様とともに~

サステナビリティ推進責任者 横原 裕理子

事業活動と密接なサステナビリティ経営に向けて

東芝テックは、サステナビリティ経営に対応するため、サステナビリティ基本方針のもとにマテリアリティ（重要課題）を定め、推進体制による目標達成につとめています。2024年度は、事業部におけるサステナビリティ活動がさらに進むよう体制を再構築しました。これにより、事業部内での理解が進み、今後は現場での具体的な取り組みへと着実につなげていきます。こうした取り組みを通じて社会の要請にこれまで以上に応え、企業価値の向上を目指してまいります。

例えば、当社がサステナビリティにおける重要課題として取り組んでいるものの一つに、事業活動におけるGHG排出量削減があります。このうち、事業活動による排出（Scope 1・2）については削減目標を達成し、間接的排出（Scope 3）についても、販売した製品使用による排出量削減を進めています。また近年は、MFP製品の再生プラスチック使用率向上により、サーキュラーエコノミーへの取り組みを拡大しています。

また、当社が重視している社会課題の一つに紙資源の削減があります。電子レシートサービス「スマートレシート®」は、サービス開始から10周年を迎えた2024年度、約7,500万枚の電子レシートを発行しました。これは、約7,500万枚の紙レシート発行を削減したことを意味します。加えて、導入店舗での紙レシート発行コストの低減や、買い物における利便性向上にもつながることから、会員数や導入店舗数は着実に拡大しており、全国各地に「スマートレシートの輪=紙資源削減の輪」がひろがっています。

サステナビリティ推進体制



「目指す人財像」に向けて、人的資本の取り組み強化

当社は、グローバルトップのソリューションパートナーを実現するための目指す人財像に向けた施策として「人財強化」と「カルチャー改革」に注力しています。前者では、ダイバーシティ推進の継続に加え、グローバルに戦略をリードできる人財の育成として、英語力及び異文化理解の強化を進めています。後者では、年1回の社員意識調査（TEAMサーベイ）の継続、フラットに語り合うオフサイトミーティング*を全社横断で実施する等、当社が目標とする「本音の対話を文化にする」ための施策を展開しています。経営層が積極的に関わることとともに、社員もあらゆる組織や階層・グループにおいてオフサイトミーティングを取り入れることで、誰もがいきいきと働く組織風土の醸成、働きやすい職場環境づくりを進めています。

* オフサイトミーティングは、株式会社スコラ・コンサルトの登録商標です。

社会課題の解決へ、さらなる貢献を

当社は、製品を通じた気候変動や循環経済への対応に加え、生成AIなど新たな技術の活用や、共創プラットフォームを通じたパートナー企業様とのソリューション創出を推進しております。これまでに複数の共創事例が生まれています。例えば、当社POSシステムとパートナー様が提供するアプリとの連携で業務効率化を実現するなど、従来にはなかった形での成長と発展の可能性が広がっています。

今後も、社会課題やお客様の課題に対して、当社が提供できる価値をこれまで以上に重ね合わせながら、経営理念である「ともにつくる、つぎをつくる。」をパートナーの皆様とともに実践し、社会課題の解決に貢献してまいります。

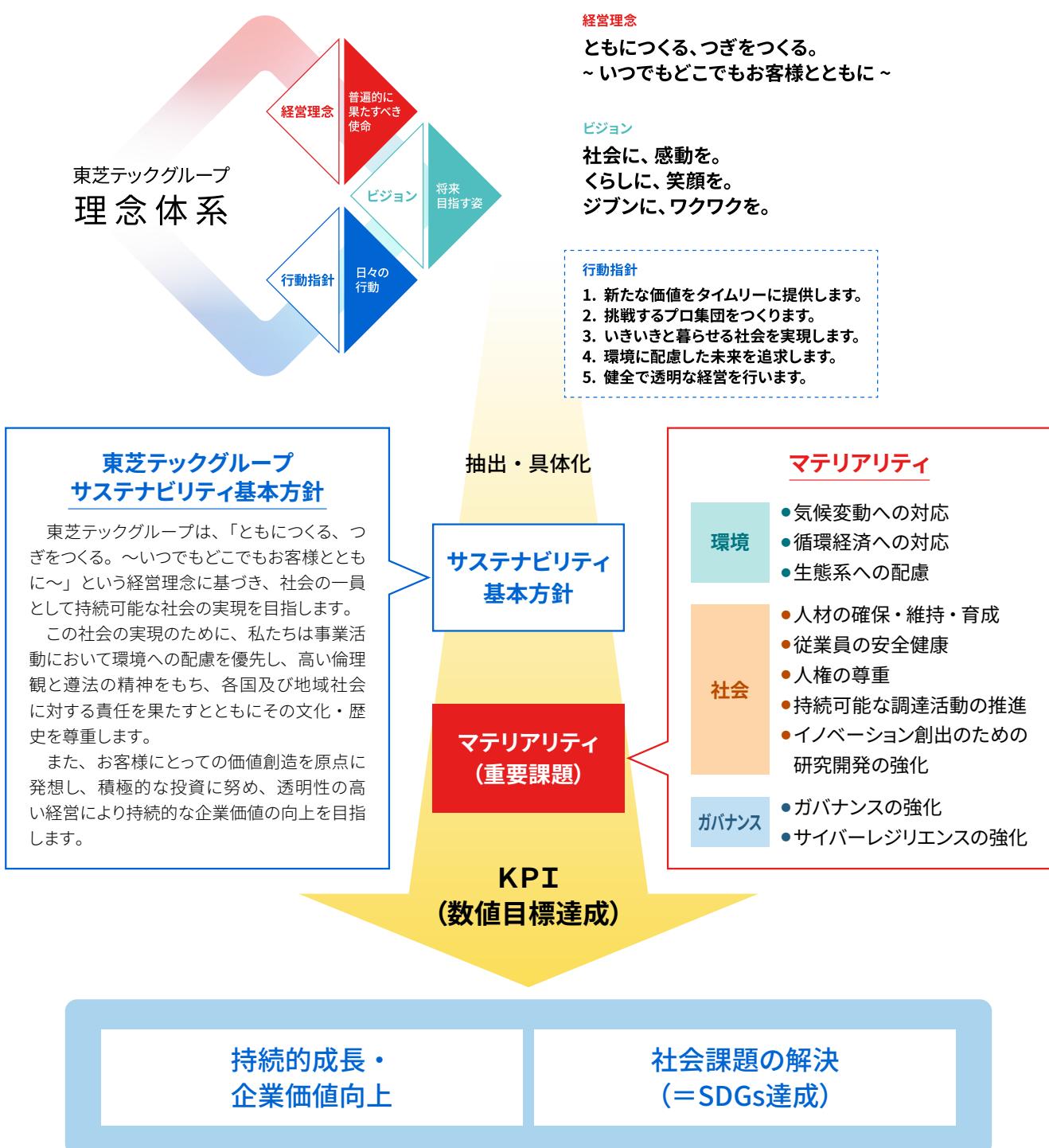
東芝テックのマテリアリティ

検討プロセス

東芝テックグループは、理念体系から抽出されたマテリアリティ（重要課題）にKPI（数値目標）を設定して目標達成に向けて取り組み、社会課題の解決に貢献します。

経営理念、ビジョン、行動指針からなる東芝テックグループ理念体系のうち、行動指針から抽出・具体化したサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）を策定しています。

東芝テックグループはマテリアリティに取り組むことで、さらなる持続的成長・企業価値向上を実現するとともに、社会課題の解決に取り組みSDGs達成に貢献します。



2024年度実績と2025年度-2027年度目標

中長期にわたり持続的な成長を遂げるため、中期経営計画（2025-2027年度）で各KPIの見直しを行い、目標値の最適化を行いながらSDGs達成に貢献します。

ESG	マテリアリティ	項目 (KPI)	2024年度末 実績	2025年度末 目標	2026年度末 目標	2027年度末 目標	関連するSDGs
環境 E ▶ P25	気候変動への対応	事業活動における温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	14.9	7.7 ^{*2}	6.2 ^{*2}	4.5 ^{*2}	
		販売した製品の使用により排出される温室効果ガス総排出量 (2019年度実績比)	-28.2%	-14.0%	-16.8%	-19.6%	
	循環経済への対応	事業活動における廃棄物総発生量原単位	5年度間 平均原単位 15%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	
		製品・サービスの再生プラスチック使用率	12%	12%以上	12%以上	12%以上	
	生態系への配慮	事業活動における化学物質総排出量原単位	5年度間 平均原単位 12%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	
		事業活動における水受入量原単位	5年度間 平均原単位 18%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	5年度間 平均原単位 1%改善	
社会 S ▶ P37	人材の確保・維持・育成	女性役職者比率	6.2%	7.0%	8.0%	8.5%	
		新卒女性採用比率 ^{*1}	41.1%	30%	33%	35%	
		男性育児休業等取得率	29.5%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		階層別教育受講率	99.8%	100%	100%	100%	
		エンゲージメント調査	エンゲージメントスコア 57	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	
	従業員の安全健康	死亡災害ゼロ	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	
		メタボリックシンドローム対象者数	34.1%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
	人権の尊重	人権に関するトップメッセージ配信	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	
		ハラスメント教育の実施	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	
		人権リスクに対しての適切な対応	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	
		人権デューデリジェンスへの取り組み	人権DD体制・ ガイドライン構築 社内人権セルフ アセスメント実施	社内人権セルフ アセスメント 実施率 (100%) 是正・改善対応 (100%)	人権影響評価の 再実施 社内人権セルフ アセスメント 実施率 (100%) 是正・改善対応 (100%)	社内人権セルフ アセスメント 実施率 (100%) 是正・改善対応 (100%)	
ガバナンス G ▶ P49	持続可能な調達活動の推進	調達方針同意取得率 (=取引基本契約書締結率)	100%	100%	100%	100%	
		取引先サステナブル調査 実施サプライヤ数	180社	180社	180社	180社	
		持続可能な調達に関する各教育実施回数	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	
	イノベーション創出のための研究開発の強化	AI人材数 (G検定合格人数 累計)	139名	150名	160名	170名	
		行動基準教育 (e-Learning)受講率	100%	100%	100%	100%	
ガバナンス G ▶ P49	ガバナンスの強化	取締役会実効性評価アンケートにおける肯定的評価	4.0ポイント	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		全グループ会社を対象とした内部統制自主モニタリングプログラムの継続的実施	1回	1回	1回	1回	
	サイバーリージエンスの強化	サイバーセキュリティ成熟度 自己評価	3.74	前年度以上	前年度以上	前年度以上	

*1 活動年度ベースで記載（2024年度実績：2025年4月入社者）

*2 (株)リコーとの事業統合、及び理想科学工業(株)へのインクジェット事業承継による影響を反映した当社グループの総排出量

環境

全ての人々とともに、
環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、
全ての事業活動において環境への配慮を優先します。



Environment

東芝テックの環境方針

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

▶ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針及び自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄など全ての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050

東芝グループは「豊かな価値の創造と地球との共生を目指した環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献」を目的として環境未来ビジョン2050を設定しています。東芝テックグループも東芝グループの一員として、環境未来ビジョン2050の下に持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。



▶ 環境経営推進体制

東芝テックグループでは、気候変動をはじめとする重要な環境課題に関し、特に経営に及ぼすリスク・機会にかかわる重要な議題については、経営会議において環境担当役員から社長に報告され、当社グループの経営戦略に反映されます。

気候変動を含む環境関連の方針や戦略、施策については、経営会議での協議・決議に先立ち、社長（環境経営責任者）が主催する「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回開催され、各事業本部の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ部門長、サステナビリティ・環境戦略室が出席しています。



▶ 第8次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「事業別KPI」の分野からなる2024年度～2026年度を活動期間とする「第8次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進しています。2024年度は全ての指標で目標を達成しました。

活動領域	活動内容		指標	2024年度 ^{※5} 計画	2025年度 ^{※5} 計画	2026年度 ^{※5} 計画	2024年度 ^{※5} 実績
気候変動への 対応	事業活動	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope 1+2)	温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂) ^{※1}	15.3	7.7	6.2	14.9
	全般	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope 3)	温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	293	284	275	237
	製品・ サービス	社会全体のGHG 削減貢献	省エネ製品の提供に によるGHG削減貢献	温室効果ガス排出抑制量 (千t-CO ₂) ^{※2}	604	576	589
循環経済への 対応	製品・ サービス	省資源化量の拡大		省資源化量 (千t) ^{※3}	21.3	20.8	20.7
	事業活動	廃棄物総発生量の抑制 (原単位改善)		廃棄物総発生量原単位 (t/億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 15%改善
生態系への 配慮	事業活動	水資源の有効活用 (原単位改善)	水受入量原単位 (m ³ /億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 18%改善	
	事業活動	化学物質排出量の抑制 (原単位改善)	化学物質総排出量原単位 (kg/億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 12%改善	
	拠点活動	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) ターゲットに貢献する生物多様性保全活動の推進	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) から選択した東芝Gr. 7ターゲットに沿った活動を製造拠点ごとに設定し全拠点で生物多様性保全活動を「深化・拡大」	東芝Gr. 7ターゲットに沿った活動を製造拠点ごとに設定し全拠点で生物多様性保全活動を「深化・拡大」			全製造拠点で展開
事業別KPI	プラスチック資源循環量の拡大		プラスチック資源循環量 (t) ^{※4}	493	475	482	658

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

※3 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

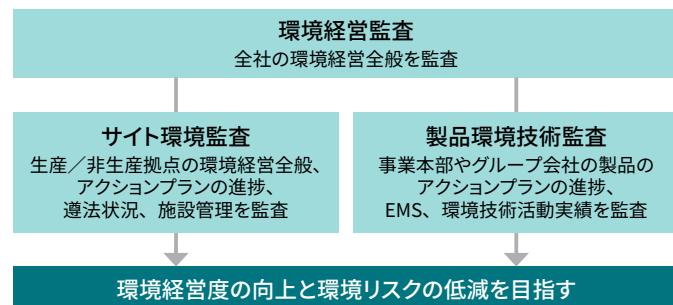
※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量（包装材含む）

※5 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

▶ 環境監査

■ 東芝総合環境監査システム

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を行っています。この監査システムは全社を対象とした環境経営監査、生産／非生産拠点を対象としたサイト環境監査及び事業本部の製品を対象とした製品環境技術監査で構成されています。新規監査人材の育成、コンプライアンス体制の強化のための教育を継続して行っています。



緊急対応訓練



現場監査



監査結果報告会議

TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まる中で、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」では、2017年に発表した最終報告書の中で、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めていました。東芝テックグループはTCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めていきます。

なお、東芝グループはTCFDへの賛同を表明しており、さらに日本国内の賛同機関の取り組み推進を目的に設置された「TCFDコンソーシアム」にも参画しています。

▶ ガバナンス

東芝テックグループでは、気候変動を含むサステナビリティに関する重要な課題、特に東芝テックグループの経営に影響を及ぼすリスク及び機会に係る重要な課題については、経営会議において対応方針及び実行計画等が協議・決議されるとともに、取締役会にも報告されます。取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、経営会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての討議・監督を行っております。また、取締役会において討議された対応方針及び実行計画等は、当社グループの経営戦略に反映されるとともに、経営会議においてその進捗管理が行われ、定期的に取締役会にも報告されています。

なお、気候変動を含む詳細な環境関連の課題への対応方針や実行計画等については、経営会議、または代表取締役社長が責任者である「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回の頻度で開催され、各事業部門の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ関係部門長、サステナビリティ環境戦略室が出席しています。

▶ 戦略

■ シナリオの設定

シナリオ分析においては、以下の2つのシナリオを設定しています。

● 1.5°Cシナリオ：

主に移行リスク・機会に関し、気温上昇1.5°Cの世界を想定し、IEA（国際エネルギー機関）のNZE2050シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、炭素税や省エネ関連規制、再生可能エネルギー導入によるコスト増加などが予測される一方、脱炭素エネルギー技術や省エネ製品・サービスの需要拡大などによるビジネス機会の拡大も予想されます。

● 4°Cシナリオ：

主に物理的リスク・機会に関し、気温上昇4°Cの世界を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、1.5°Cシナリオほど大きな規制面や技術面の影響は想定されませんが、一方で異常気象によって台風や水害といった自然災害のリスクが高まるなど、物理的な被害による影響が拡大する可能性があります。

■ 分析方法

● 対象範囲：

リテールソリューション事業、ワークプレイスソリューション事業の2つの事業領域においてシナリオ分析を実施し、各事業固有のリスク・機会を特定しています。自社の取り組みに留まらず、上流（調達取引先）及び下流（顧客・利用者）も含めたバリューチェーン全体を分析の対象範囲としています。

● 時間軸：

短期・中期・長期の3つの時間軸を設定しています。「短期」としては0～3年後、「中期」としては4～10年後（～2030年度）、そして「長期」としては11～30年後（～2050年度）を想定しました。

● 分析のステップ：

TCFD提言に基づき、「リスク重要度の評価」「シナリオ群の定義」「事業インパクト評価」「対応策の定義」のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。最新のシナリオ分析では、上記の「対象範囲」に記載した事業領域における分析の実施、重要度の評価を行い、重要度・優先度の高いものの対応策の検討を進めています。

■ 分析結果

最新のシナリオ分析による当社のリスク・機会の主な結果は以下のとおりです。

● リテール、ワークプレイス共通のリスク

種類	リスク・機会	時間軸	対応
リスク	政策・法規制	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> 自社の拠点における再生可能エネルギーの導入によるコストの増加 自社の拠点の再生可能エネルギー導入、省エネ設備導入・切替に伴うコストの増加
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定、パートナー協業時の再生可能エネルギー導入の条件追加
		中期	<ul style="list-style-type: none"> EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準達成に伴う製品の対応コストの増加 EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応による製品の対応コストの増加
		短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対し省エネ技術の開発が遅れることによる製品の販売機会損失
	技術	中期	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対しソリューションによる顧客への省エネ・再エネ効果不足による販売機会損失
		短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> 訪問不要な製品の保守メンテナンス技術の進歩への対応遅れによる収益減
	市場	中期	<ul style="list-style-type: none"> 市場・顧客が要求する製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 調達／物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品・物流費への価格転嫁によるコストの増加
	評判	中期	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応の遅れに伴い市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大 気候変動対応の情報開示不足に伴い評価が下がることによる事業リスクの増大
物理的リスク	急性	長期	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 建屋・設備損傷による操業停止、対策費用の増加 従業員の出退勤困難による業務遅延発生 従業員・家屋の被害発生による費用増加
		長期	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う調達／物流取引先の影響 <ul style="list-style-type: none"> 調達取引先の被害発生により部品が入手できないことによる生産・販売の遅延 物流業者への被害、物流停止に伴う生産・販売の遅延 顧客への保守・サービス停止・遅延による信頼失墜
	慢性	長期	<ul style="list-style-type: none"> 大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 雨漏れ対策強化など建屋改修費用の増加 空調におけるエネルギーコストの増加 水没、浸水による操業停止、対策費用の増加 従業員の体調予防管理対策費用の増加
		長期	<ul style="list-style-type: none"> 自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定

● リテール・ソリューション事業における機会

種類	リスク・機会	時間軸	対応
機会	●リテールソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 －省エネPOS機器の新規市場への販売拡大による収益増加	中期	●POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネPOS製品の販売戦略の検討
	●リテールソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 －スマートレシート拡大によるリテールメディア(広告配信サービス)収益増加 －スマートレシート拡大によるID-POS収集データ増加に伴うデータ販売収益などのデータサービス収益増加		●スマートレシート受注拡大に向けた販売戦略の検討 ●データサービスプラットフォーム機能拡張
	●食品の消費期限の短縮化による食品廃棄ロス増加防止に貢献する製品・サービスの需要拡大 －飲食店POSパネルデータ販売の収益増加 －来店予測やメニュートレンド分析による廃棄ロス防止への貢献と収益増加 －量販店における食材廃棄ロス増加防止への貢献による収益増加		●新サービス拡大に向けた製品・サービス開発及びパートナー連携の検討 ●データサービスプラットフォーム機能拡張

● ワークプレイス・ソリューション事業における機会

種類	リスク・機会	時間軸	対応
機会	●ワークプレイスソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 －ライナーレスラベル（台紙レスラベル）プリンタなどの販売拡大による収益増加 －MFP製品の再生機（中古機）の販売拡大による収益増加	短期～中期	●MFP／オートID製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネMFP／オートID製品の販売戦略の検討 ●再生しやすいMFP／オートID製品設計、再生拠点／ライン構築検討
	●ワークプレイスソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 －MPS／MDS（顧客の印刷コスト最適化）ソリューションの販売拡大による収益増加		●新たなエコソリューション／サービスの開発・効果の検討

■ 対応策

上記のシナリオ分析で特定・評価されたリスク・機会への対応策については、各事業領域における今後の中期事業計画の一部に組み込み、定期的に進捗を管理していく予定です。

なお、「東芝グループ環境未来ビジョン2050」でも気候変動への対応を重点項目としています。また、東芝テックグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の多く

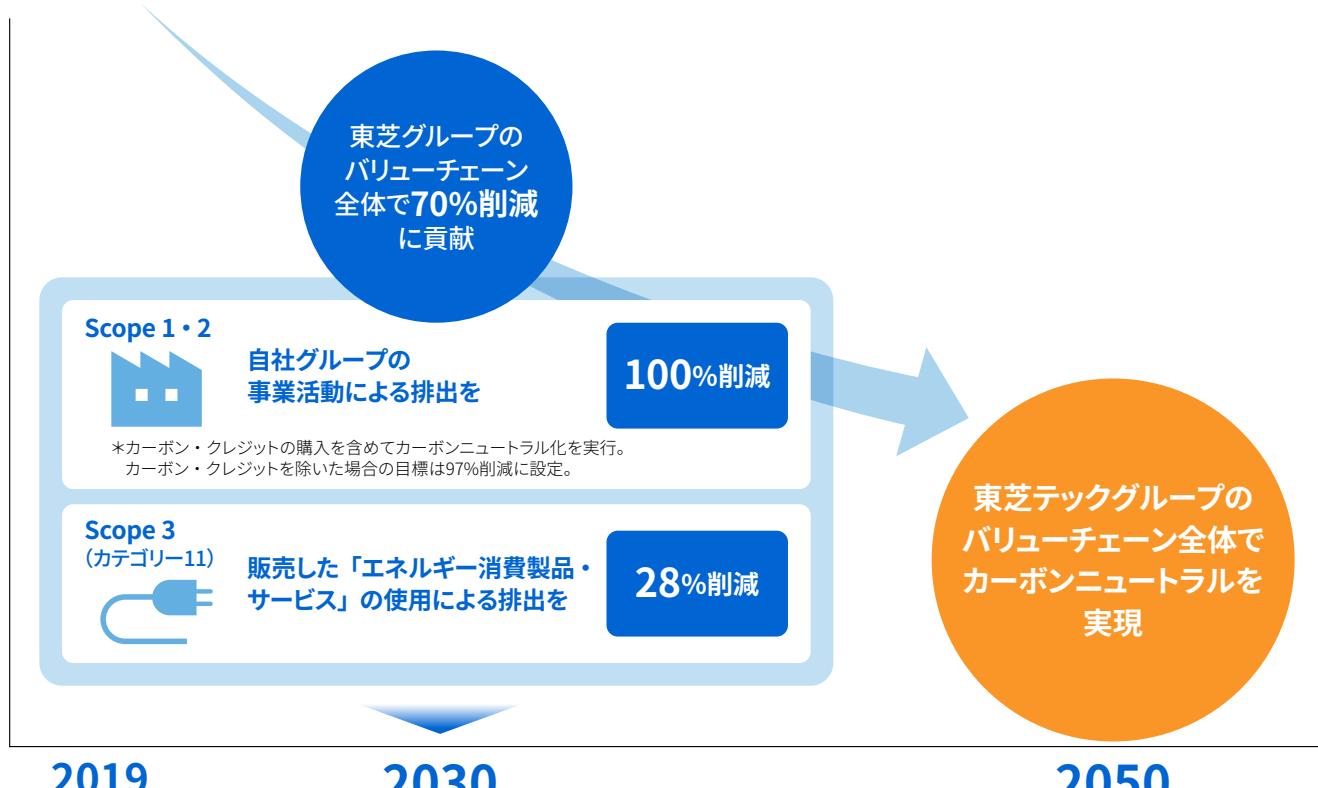
が製品・サービス使用時のものであることから製品・サービスの省エネ性能向上や脱炭素社会に適合したビジネスの拡大など適切な対応を進めます。今後もシナリオ分析の結果を東芝テックグループの事業戦略に反映させ、気候変動のリスク・機会に適切に対応しながら持続可能な企業経営を行っていきます。

▶ リスク管理

東芝テックグループの気候変動に関するリスク管理は、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。気候変動関連のリスクも含め、経営に大きな影響を及ぼす案件については「ビジネスリスク検討会」にてリスク評価を行い、ビジネスリスクの観点から特に重要度の高い案件を経営会議で審議する仕組みとしています。さらに、評価・特定された気候変動関連のリスク・機会については、全社地球環境会議を通して共有し、上述の推進体制のもとで管理していきます。

▶ 指標と目標

東芝テックグループは、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル実現を目指しています。また、その通過点として、2030年度の目標については内訳を以下のとおり設定し、取り組みを進めています。



- Scope 1^{※1}・Scope 2^{※2}（自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量）の合計を**2030年度までに100%削減**

*カーボン・クレジットの購入を含めてカーボンニュートラル化を実行。カーボン・クレジットを除いた場合の目標は97%削減に設定。

- Scope 3^{※3}における、販売したエネルギー消費製品・サービス^{※4}の使用による温室効果ガス排出量の合計を**2030年度までに28%削減**

※1 自社での燃料使用による直接排出量

※2 自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量

※3 Scope 1・2以外に自社のバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生する間接排出量

※4 リテール&プリンティング機器など

▶ SBTの認定取得

東芝グループは、SBT (Science Based Targets) イニシアティブから、「ネットゼロ目標」の認定^{※5}を取得しました。ネットゼロ目標の中間となる2030年度までの削減目標についても目標を引き上げ、2020年度に取得したSBTの「2°C未満水準」から、今回新たに「1.5°C水準」を満たす内容として更新認定を受けました。

※5 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標としてSBTイニシアチブが認定する。



事業と調和させた環境経営の推進

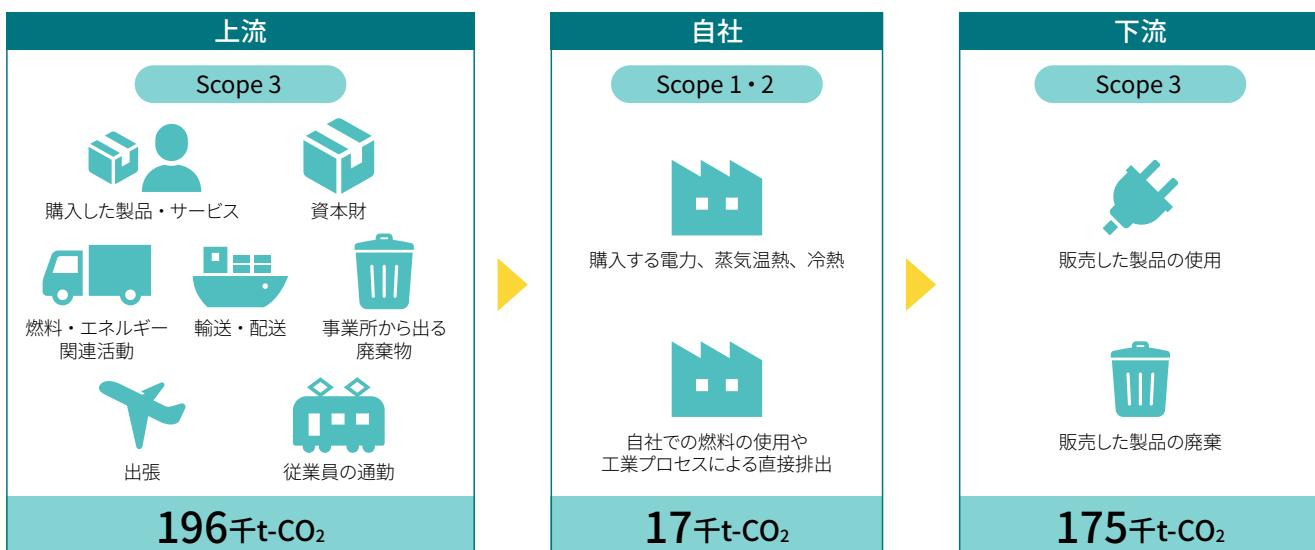
▶ サプライチェーンGHG排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス（GHG）^{*1}排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル^{*2}」や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などに基づき、自社の事業活動による排出（Scope 1・Scope 2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope 3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めています。

*1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

*2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas : GHG）排出量の算定と報告のガイドライン

集計対象：
東芝テック本社及び静岡事業所、
国内生産グループ会社1社、
海外生産グループ2社



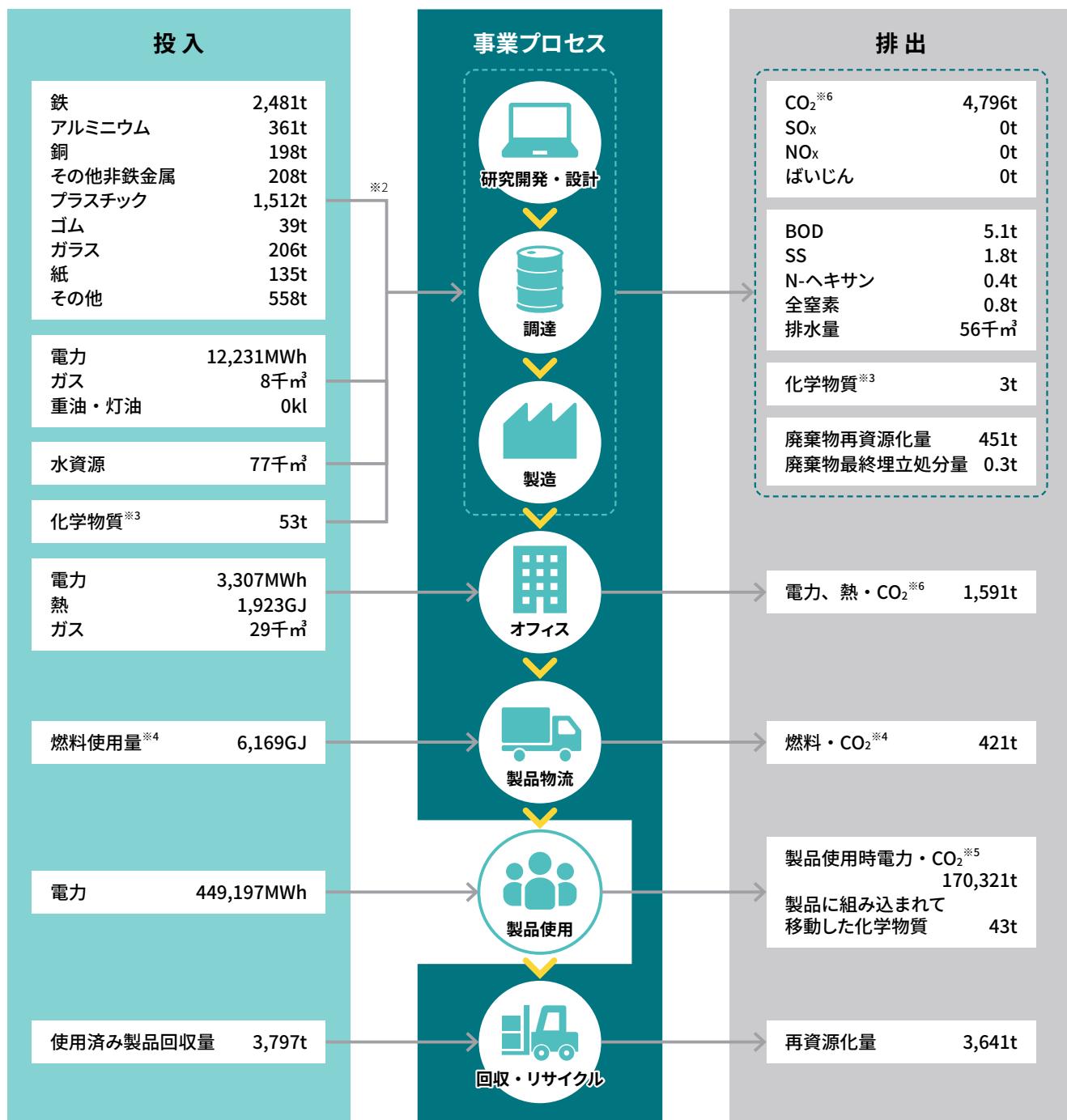
分類	カテゴリ	2023年度 算出結果 (千t-CO ₂)	2024年度 算出結果 (千t-CO ₂)	排出量 変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	123.3	116.8	95%	
	2 資本財	62.9	70.3	112%	
	3 Scope 1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6.0	2.6	43%	
	4 輸送、配送（上流）	2.6	2.5	97%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.2	0.2	96%	
	6 出張	4.0	2.8	70%	
	7 従業員の通勤	1.0	1.0	97%	
	8 リース資産（上流）	—	—	—	業種として該当していません
自社	9 直接排出（Scope 1）	3.7	2.6	72%	
	10 エネルギー起源の間接排出（Scope 2）	34.1	14.6	43%	環境価値証書による貢献量を含む
下流	11 輸送、配送（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	12 販売した製品の加工	—	—	—	業種として該当していません
	13 販売した製品の使用	163.3	170.3	104%	
	14 販売した製品の廃棄	4.2	4.2	100%	
	15 リース資産（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	16 フランチャイズ	—	—	—	業種として該当していません
	17 投資	—	—	—	業種として該当していません
	合計	405.3	387.9	95%	

▶ 2024年度 ライフサイクルでの環境負荷

モノ創りにおける環境負荷低減と、環境調和型製品の開発により、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷の把握、分析、削減に取り組んでいます。

東芝テックの製品は、取引先から原材料・部品を調達し、加工・組み立てして出荷されます。製品は外部に委託した運送会社によって倉庫・販売店などへ輸送されます。お客様で使用済みになった製品はできるだけ回収し、再利用や再資源化しています。製造段階では、全エネルギー消費によるCO₂排出量は工場で4,796トン、オフィスで1,591トンです。化学物質の大気・水域への排出が3トン、廃棄物の再資源化量は451トン、埋立処分量は0.3トンです。一方、2024年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂排出量は170,321トンとなっています。

■ 2024年度の環境負荷^{※1}



※1 集計対象：東芝テック大崎事務所及び静岡事業所

※2 材料・部品の投入：資材調達データから東芝グループ独自の手法で算出

※3 化学物質の対象：東芝が指定した551物質

※4 製品物流：外部委託分のCO₂

※5 製品使用時のCO₂：2023年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂

※6 電力のCO₂排出係数は、5.31t-CO₂/万kWhを使用

環境 – Environment

▶ 生物多様性保全活動

当社は健全で安定的な自然資本が事業経営の重要な基盤であることを認識し、自然資本を支える生物多様性の保全を推進しています。第8次環境アクションプランのもと、GBF（昆明・モントリオール生物多様性保全枠組）の中から選ばれた7つのターゲットに沿った活動を拠点ごとに行っています。当社のバリューチェーンにおける自然への「負の影響」の低減と「正の影響」を創出して、「ネイチャーポジティブ」の実現に貢献してまいります。

ターゲット3 : 30 by 30
ターゲット4 : 種・遺伝子の保全
ターゲット6 : 外来種対策
ターゲット7 : 汚染防止・削減
ターゲット8 : 気候変動対策
ターゲット11 : 自然調整機能の活用
ターゲット12 : 緑地親水空間の確保

東芝テック静岡事業所



希少種クロメダカの育成及び育成環境整備



希少種ミシマサイコの育成

東芝テックシンガポール社



海岸清掃活動



地域企業との植樹活動



職場における環境活動展示会・環境啓発活動

テックインドネシア社



海岸清掃活動



近隣中学校と希少種の合同植樹



職場における環境活動展示会・環境啓発活動

▶ グローバル環境アクションの展開

グローバル環境アクションとして5つのテーマ、“エネルギー”、“資源”、“化学物質”、“水”、“自然”を設定し、継続的に活動しております。2024年度は“水”に重点を置くとともにさまざまな活動を行いました。

テーマ：水



雨水の有効活用
テックインドネシア社



社内設備の漏水点検
テックインドネシア社

他のテーマ



近隣地域の清掃活動／緑地保全活動



東芝グローバルコマース社・東芝テックシンガポール社・
テックインドネシア社・東芝テック静岡事業所



▶ トピックス

Topics 気候変動への対応

LED照明への切り替え

全拠点で毎年計画的にLED照明への切り替えを実施し、省エネを推進しています。また、LED照明の配置を最適化して、明るさを維持しつつ、照明数の削減にも取り組んでいます。



太陽光パネルの導入

太陽光発電による電力供給実現に向け、複数の拠点で小規模な太陽光パネルの導入を行っています。



廃棄物の削減・資源有効活用

認定処理業者と協力し、廃電気電子機器を常時回収する仕組みを構築しました。

取引先にも回収ボックスの設置協力を依頼し、サーキュラーエコノミーを推進しています。



▶ グリーン調達への取り組み

原材料などの調達段階での取り組みとしてグリーン調達を実施し、環境負荷の小さな納入品の調達を指向しています。

■ 調達取引先での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先からの調達を優先します。グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、調達取引先の実施状況を確認しています。

■ データの活用

調達取引先には納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っています。収集したデータは環境調和型商品の開発に活用しています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、及び環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手(必要に応じ)
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

▶ 各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルで取り組んでいます。

■ 国内

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ 海外

アジア、欧州、豪州、北米において他社と共同で使用済み複合機やトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

■ 欧州WEEE指令への取り組み

欧州WEEE指令を受けてEU加盟国では、生産者などに電気電子機器のリサイクルなどの義務が課せられています。東芝テックグループでは現地法人を通じて、各国の制度に従って、生産者登録を行い、リサイクルスキームに加盟するなどの対応をしています。

環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2024年度の環境保全コストは、連結で設備投資1.3億円、費用6.8億円を投入しました。一方、効果は28.7億円となりました。

集計対象：東芝テック本社及び静岡事業所、
国内生産関係会社1社、
海外生産関係会社2社

集計期間：2024年4月1日～2025年3月31日

(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内 容	投資額		費用		対2023年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	133.3	123.2	178.1	168.1	-14.0	58.7
①公害防止コスト	大気、水質、土壤汚染防止など	7.2	7.2	16.1	11.8	-19.0	0.6
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	116.8	106.7	125.4	120.6	15.9	48.2
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	9.3	9.3	36.6	35.6	-10.9	9.8
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	131.4	131.4	51.3	51.3
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	230.6	229.4	-8.2	12.4
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	138.9	138.9	-37.5	-37.5
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	0.3	0.0	-1.1	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壤汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合 計		133.3	123.2	679.4	667.9	-9.5	84.9

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内 容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	375	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価値物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	94	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壤などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	2,405	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = $\sum ((\text{旧機種の年間消費電力量} - \text{新機種の年間消費電力量}) \times \text{年間販売台数} \times \text{電力量目安単価})$
金額合計		2,874	

A 実質効果の内訳

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	174,100GJ	368
廃棄物	583.0t	2
用水	-56.0千m ³	5
金額合計		375

B みなし効果の内訳

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	1.9t	94

C 顧客効果の内訳

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
使用段階での環境負荷低減	電力	6,052万kWh
	ロール紙	897t
金額合計		2,405

* 環境負荷低減量は、2023年度と2024年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境コミュニケーション

▶ 社外からの評価

■ ライナレス両面ラベルプリンターが2024年Stevie® Awards 金賞を受賞

当社の子会社である東芝アメリカビジネスソリューション社のライナレス両面ラベルプリンター「DL1024」が、American Business Awards®部門で2024年Stevie® Awards金賞を受賞しました。本製品はライナレスにすることで台紙を使用せず、また、サーマル方式の両面印刷によって今まで別に印刷していた明細書などを裏面に印刷し、さらにその明細を入れるビニールの袋も不要になるといった運用面も含めたサステナビリティが評価され、受賞に至りました。



■ SOMPO環境調査でAランクを取得

当社は、SOMPOアセットマネジメント社が独自に実施する環境調査（ぶなの森環境アンケート）にて、A～Dランクのうち最も評価の高いAランクを取得しました。本調査結果は、投資運用を行う同社が投資先を選定する際の参考資料として利用されます。

▶ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニングなどを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

また、各製造拠点では化学物質取扱いなど地域の環境保全に向けた教育を実施しています。



社会

人的資本を基本とした経営、サプライチェーンを通じた
CSRへの取り組みを行っています。

また、お客様満足と社会課題解決を第一に考えた
商品開発・ソリューション提案を行っていきます。



Social

人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループは、東芝テックグループ行動基準において人権の尊重を第1条に定め、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言していますが、東芝テックグループの人権に対する姿勢や取り組みをより明確化するため、適用範囲、ガバナンス体制、救済措置とは正、教育、情報開示等に関する方針を明記し、2023年3月に「東芝テックグループ人権方針」を改定し、国内及び海外の子会社を含む全ての社員に周知しました。ビジネスのグローバル化に伴い、従来にも増してさまざまな人権問題が顕著な社会問題になっており、グローバルなビジネス展開を行う企業に対して人権への取り組みに関する情報開示の要請も増加し、企業活動に関わる人権問題への対応が問われています。企業活動が人権にインパクトを与える可能性があること、ビジネスと人権に関する国際基準等への対応の必要性を理解し、東芝テックグループの企業活動にかかる全てのステークホルダーの人権を尊重し人権デューディリジェンスを実施することで、企業としての責任を果たしていきます。

[東芝テックグループ人権方針](#)

▶ 人権に関するモニタリングの実施

東芝テックでは、東芝グループで実施している人権RAP（リスク・アセスメント・プログラム）を活用して国内外グループ各社での人権の取り組みや実態のモニタリングを行っています。2024年度は国内及び海外の子会社19社を対象に児童労働や強制労働、労働時間、賃金、安全健康管理、ハラスメント問題の対応等37問の調査を行いました。今後も東芝グループの一員としてモニタリングを継続して、人権問題の発生を未然に防ぐ施策の一つとして強化していきます。

▶ 人権を尊重するための教育・啓発

「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」を目指し、社員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時、役職任命時など、階層別の人権教育を実施しています。法務省が定める人権週間には、社長から全社員に向けて人権週間メッセージを配信し、人権尊重の重要性を繰り返し周知しています。また、ビジネスにおける人権リスク、ハラスメント撲滅、差別の禁止に関する社内教育を継続的に実施しています。

Topics ハラスメントの撲滅に向けて



当社は、東芝テックグループ行動基準の「人権の尊重」の中で、「人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。」と定め、全ての役員・社員がお互いに尊重し合える快適な職場づくりに向け、社内の意識醸成を図る取り組みを継続的に進めています。当社は、ハラスメント行為を断じて許さない、という強い姿勢のもと、「職場のハラスメント撲滅月間」を中心とした対策e-ラーニング、全社アンケート、階層別教育等の継続を徹底しています。一人ひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と全ての社員が感じができる「ワクワクとした」働きがいのある職場環境の醸成を目指しています。

人財育成

多様な社員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・待遇を実践する」ことを理念体系に組み込み、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 東芝テックの目指す人財像

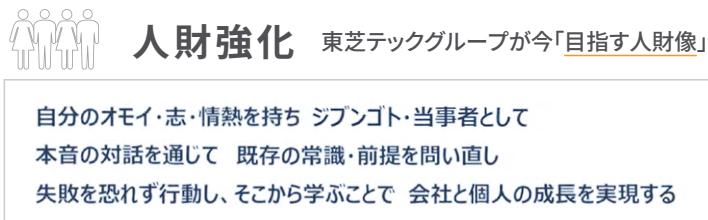
東芝テックでは「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するため、「求める人財像」から「目指す人財像」へ変え、経営陣を含めた全社員がありたい姿を制定しています。その姿に近づけるため「人が財産」をテーマとして掲げ、社員の成長を支援する施策を進めています。

さまざまなキャリア支援施策を導入することで、自らのキャリアを主体的に考えることができるキャリア自律人財の育成を強化していきます。

■ キャリア形成を支援する制度

『人財活用・育成制度』の一環として2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、社員が「プロ」として成長し続けるためにCDP（Career Development Program）に即した育成計画を個々人別に策定し、毎年面談実施の上レビューを行っています。

また、部門から公開された人財募集に対して自ら手を挙げる「社内公募」など、社員自らの意思でキャリア形成を行うことのできる機会を設けています。2021年度には1 on 1面談も導入し、社員が上長と定期的に1対1でコミュニケーションをとり相互理解を進めることにより信頼関係が生まれ、本人自らの考えるキャリアを上長に随所で共有しやすくなることで、上長と一緒にキャリア形成を行う仕組みが導入されています。2024年度からはそれぞれの年代のキャリア課題に向き合えるよう研修を増やし、各年代ごとの節目に合わせ、活躍の場を整えています。



■ 研修制度・教育体系

社員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。

	階層別教育	職能別教育／事業部別教育	経営幹部育成教育	DX人財育成教育	基礎教育／その他
役職者	新任部長職研修 管理者フォローアップ研修 新任経営職・管理職研修 1 on 1 研修	リテールアカデミー 営業系階層別教育 技術系教育 生産系TIE教育 スタッフ系教育	選抜型経営幹部育成教育 選抜型グローバル人財育成教育 社外留職制度	全社員対象型 選抜型	コンプライアンス教育 全社共通eラーニング ITスキルアップ教育 語学教育 キャリア自律教育 自己啓発支援制度
スペシャリスト	S1研修				
一般者	S2研修 メンター・エルダー研修 入社3年目研修 新入社員研修				

社会 – Social

▶ 経営幹部育成

自指す人財像実現のため主要なポジション定義を明確化し、そのポジションを担える人財の育成を行っています。それぞれの経験・能力・資質を可視化させ戦略的な配置・育成を行うことで人財の質・量を高め、流動性の高い組織を目指しています。



▶ グローバル人財育成

東芝テックの自指す姿である「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するためは、グローバルマーケットにおける競争優位性を確保していく必要があり、それをリードできる人財を増やしていくための基礎となる各種教育プログラムを実施しています。語学教育だけでなく、実践的なプログラムや全社員向けにグローバルマインド形成を支援するセミナー、当社グループ海外現地法人への研修派遣等さまざまな施策を展開しています。

グローバル人財育成関連プログラム

研修名	研修概要	人数規模／年
グローバルマインドセットセミナー	グローバルや英語に対するマインドの壁を乗り越え、グローバルビジネスの本当の姿を理解する	全社員
グローバルマネジメント研修(基礎コース)	マネジメントのグローバル・スタンダードにおける知識・手法を中心とした基礎を習得する	2名
グローバルマネジメント研修(上級コース)	マネジメントのグローバル・スタンダードにおいて自らの課題を解決していく手法を習得する	2名
短期海外研修	上級管理職のリーダーシップ・マネジメント力開発	2名
海外現地法人管理職研修	海外現地法人の管理職及び候補者のための日本と円滑なコミュニケーションができる「良きBridgeBuilder(橋渡し役)」の育成	5名～10名
語学プログラム	スピーキング強化やTOIECスコアアップなどさまざまなプログラム	200名

▶ オンライン学習サービスの拡大

自ら学ぶ姿勢を身に着け、自身のキャリアを主体的に考える人財を育成するため2023年よりオンライン学習サービス「LinkedInラーニング」を導入しています。

2023年度登録者のうち9割以上が利用しており、業務上必要な知識以外にも自身の関心のある情報を自主的に習得し、リスクリキングの文化が広がっています。

**English Small Talk
X
ChatGPT**

◆日時：2023年11月20日（月）16:00-17:15
◆内容：
・英会話の「スマートトーク」とは？
・「ChatGPT」はどうやって使うの？
・アカティビティ（実際にChatGPTを使って英文を作ってみよう）
・質疑応答（予定）

※ブレイブイクルームで実際に ChatGPT にサインイン（登録）いただき、ワークを実施していただきます。
事前に ChatGPT にサインイン（登録）の上ご参加ください。
※Chat GPT、英会話とともにビギナーの方にもご参加いただける内容となっております。

▶ 新たな価値を創出する人財育成

新規事業創出へのアクション推進施策として、イノベーションを起こせる人財、及び組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を目的に、2019年より社外留職制度を導入しています。2023年度までに計21名が派遣されました。半年間スタートアップ企業の現場に派遣されることで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座を学び、新たな価値を創出する人財となるための教育プログラムです。

留職期間中は定期的に社外メンターからのサポートがあり、対話を通じて学びや気づきを掘り下げ、成長を促す体制を整えています。また、教育終了後には留職者から経験や学びを社内に共有しており、これを機に社内変革を促しています。



「社外留職フォーラム」の様子

ダイバーシティマネジメントの推進

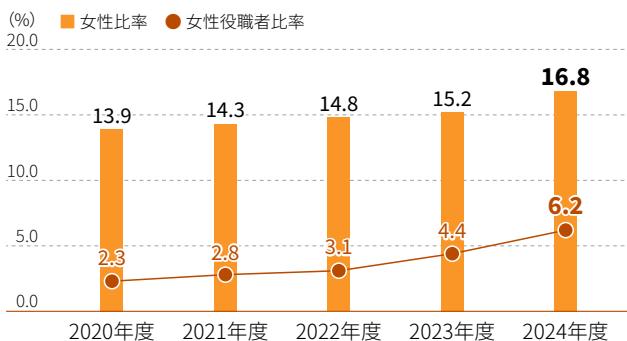
性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応变する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、経営幹部のコミットメントのもと、人財戦略ビジョン『全ての事業領域で、顧客価値の創造に資する人財と組織力があり、一人ひとりがプロとして互いを尊敬し、強い信頼関係で結ばれている』の実現に向けて、「働き方改革の実現で創造性・生産性の向上」「成長と変化を生み出す多様な自律人財の活躍」「ともにつぎを目指せる働きがいのある組織風土の醸成」を進めています。



▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

望むキャリアを実現しイキイキ活躍する女性を増やすことを目指して、女性活躍推進法行動計画に掲げた目標を2025年度までに達成すべく取り組みを進めています。

女性比率と女性役職者比率の推移(東芝テック)



2022年度からは、ダイバーシティ推進の一環で女性活躍推進に向けたプロジェクト（Fortuna Project）を立ち上げ、社内に向けた啓蒙活動にも取り組んでおります。

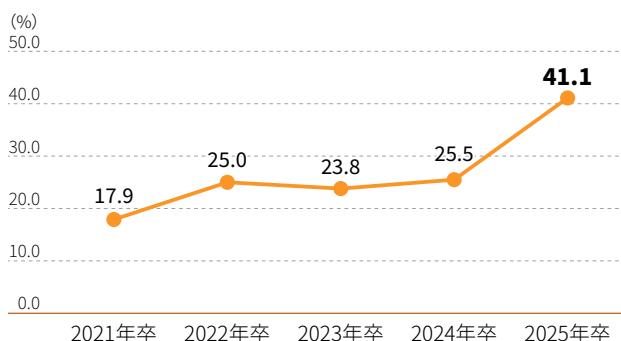
全社員向けに、身近な多様性を理解するため、当社の多様性推進状況の紹介や両立支援制度セミナー、男性の育休取得者座談会、社外取締役との若手女性交流会や女性役職者座談会などさまざまなイベントを開催しました。



■ 女性の採用に向けた採用活動

新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただくことを目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性社員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性社員の活躍状況などを紹介しています。また女性社員との懇談会では、女性社員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、当社ホームページには、女性社員比率・女性役職者比率等の実績数値や、ライフイベントに応じて活用できる社内制度を公開し、東芝テックでの働き方がよりイメージしやすいよう継続した情報発信に取り組んでまいります。

新卒女性採用比率の推移



女性活躍推進イベント

外部講師をお招きした講演会や、女性社員のつながりを作る交流会などを開催。



女性役職者座談会

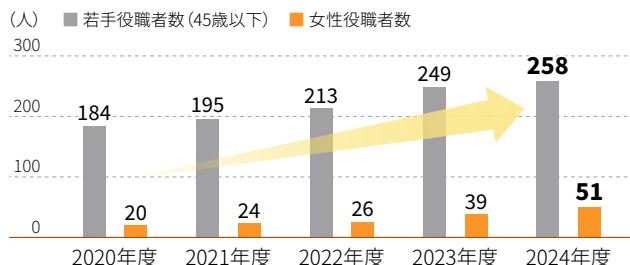
オンラインで各拠点をつなぎ、働き方についてさまざまな情報交換を行いました。



▶ 若手抜擢の推進

年代・性別・価値観の違いを超えた強い組織づくりを目的として、女性活躍推進のみならず若手社員の底上げにも取り組んでいます。2020年からの3年間で約100名の若手を抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

若手役職者数(45歳以下)推移



▶ 外国籍社員の採用・活躍推進

東芝テックグループでは、外国籍社員の採用を積極的に推進しています。また留学生採用や新たにグローバル総合職を新設しグローバル志向の高い学生の積極的な採用を進めています。

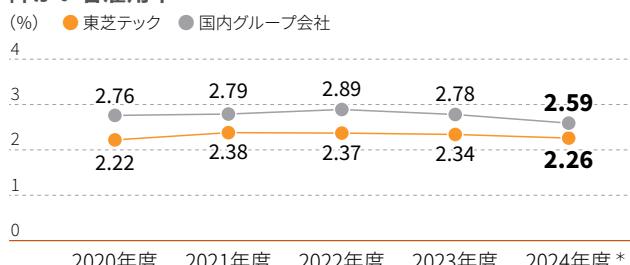
外国籍社員の推移



▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率



▶ 働き方改革の取り組み

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人財の活躍推進及びワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組みを進めています。社員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児・介護、看護など、明確な目的意識のもとで社員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、単身赴任者の帰省旅費支給及び帰省に伴う年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	●社員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下社員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステムで管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム（PCシャットダウンシステム）の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	在宅勤務制度
賞与制度	時間の意識を高く持ち、効率的に業務を行い顕著な成果を創出した者に報いる制度の導入

全ての社員が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送れるようになるための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 社員が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。また、女性の育休取得率100%に加えプログラム導入後は男性の育児休職取得人数も増加傾向にあり、2024年度は3割程度の取得率となりました。今後もさまざまな施策を通じて向上させていきます。

■ 働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が枠にとらわれず思考し、ともに挑戦し、ありたい姿を目指せる風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。

2020年度には社員の自律性を高める仕組みのひとつとして「セルフビズ」や、社員同士で感謝の気持ちを贈り合う「T-POT（ピアボーナス）」が導入されました。

2021年度には、社員の成長支援・組織のパフォーマンス最大化を目指すコミュニケーションツールとして「1 on 1面談」を全社で展開しています。

また、勤務時間中の10%を通常業務を離れて社員が取り組みたいことに費やすことができる制度として「10%の考える時間」を導入し、社員の自律的な取り組みを推進しています。

社会 – Social

■シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

また、静岡県三島エリアの「地域の人事部」（経済産業省関東経済産業局が実証事業として2025年3月まで実施）と連携し、複業人財^{*}として地域企業とマッチングする人財を育成

するための学びの場、「リスクリングスクール」で学んだ14名のうち、すでに複数名が地域企業とのマッチングを果たし、課題解決に着手しています。今後は、活躍の場を増やしながら、複業人財の育成に努めてまいります。

制度・研修を充実させるとともに、職場とシニア自身の意識をより合わせ、お互いの理解を深めることにより、シニアのより一層の活躍を推進しています。

※副業を通じてリスクリングや気づきを意図的に起こし、それを本業に活かせる人財

エンゲージメント向上の取り組み拡大

「本音の対話」を組織文化にすることを目的に、経営陣から会社が目指す方向性・軸を共有する機会に加え、社員の声を聴く仕組みやさまざまな対話の機会を取り入れています。対話の機会を通して、社員が当事者意識を持ち会社のミッションを自分のミッションに落とし込み、新たな価値創造の加速・拡大に取り組んでいます。

▶ 社員意識調査

社員の声を聞く仕組みとして「社員意識調査（TEAMサーベイ）」を実施しています。社員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、社員意識を把握し組織のパフォーマンスを測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣が全てのコメントを確認し、真の課題について深掘することで問題意識を把握し、取り組むべきアクションプランを策定・実行しています。

▶ 社員への情報の配信（目指す方向性）

正しい情報を正確に社員へ伝えるため、中期経営計画や社員意識調査によるアクションプランなど、策定の過程・目指す方向性・計画進捗状況を経営陣自らが情報発信を行っています。写真や動画を用い、背景を踏まえ課題に対して当事者意識を醸成し、経営陣と社員双方が変革への意識を持てるよう取り組んでいます。

▶ 拓く場(HIRAKUBA)の開催

社員一人ひとりが自律的・能動的に考え、これまでの前提を問い合わせ直し目指す方向性を起点とした本音の議論を行い、経営課題解決につなげる活動を行っています。トップからボトムまで縦横連携していくことが重要と考え、経営幹部・各事業部門や国内外でチームビルディングのための『『気楽にまじめな話をする』ミーティング』を数多く開催しています。本質的な議論を通して、現場の課題をともに腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



労使関係

会社の事業活動促進及び労使関係円滑化を目的に、年間を通して労使間で密な対話をを行っております。具体的には、年2回開催する経営陣と労働組合幹部との会社方針説明及び情報交換の場を設けていることをはじめとし、業績や今後の事業計画、制度変更や社員の働き方など、多岐にわたる情報を日々タイムリーに共有・意見交換しており、これにより労使間で会社の目指す方向性のベクトルを合わせております。



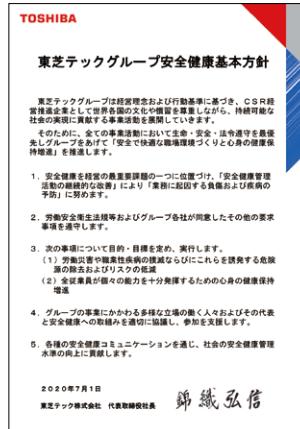
経営状況説明労使懇談会

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題のひとつに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 安全健康基本方針

東芝テックグループは、安全健康への誓いを経営トップ自らが宣言し、従業員全員が共有することを目的として、2004年に「東芝テックグループ安全健康基本方針」を制定しています。



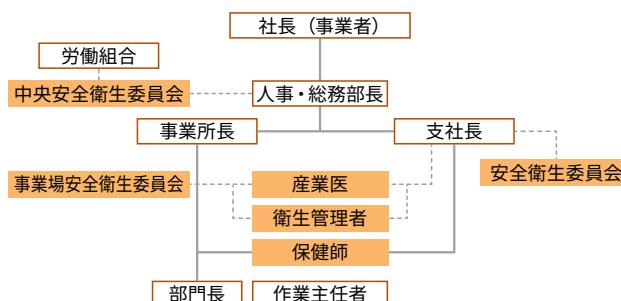
▶ 安全健康管理体制

東芝テックでは安全健康管理体制、健康経営体制を下図のとおり定めています。

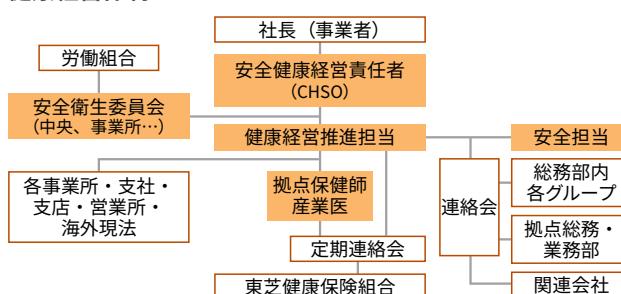
各事業所では、専門スタッフの選任、安全衛生委員会の開催などの法定事項の履行に加え、本社と各支社との安全健康に関する連絡会（業務部長連絡会及び本社安全衛生委員会）を立ち上げるなど、全社の安全健康管理体制の連携強化への積極的な取り組みを実践しています。

また、労働組合との協議・意見交換をする場として、中央安全衛生委員会を年2回（9月、3月）開催し、従業員視点をふまえた安全管理レベルの向上にも取り組んでいます。

安全管理体制



健康経営体制



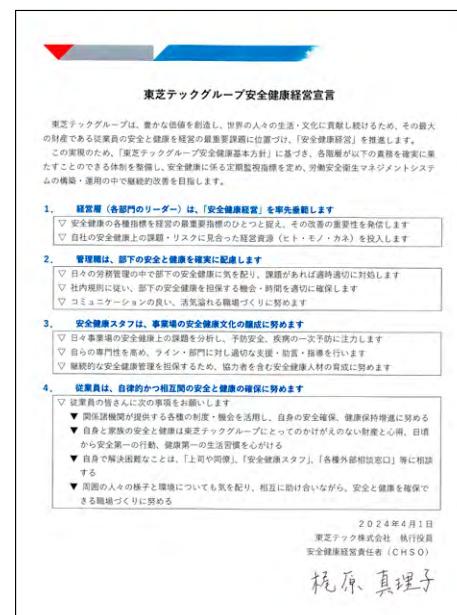
▶ 安全健康経営宣言

東芝テックグループが社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していくためには、従業員の働きがいや生産性向上に向け、働く環境の拡充や業務改革などの働き方改革の推進が重要です。

働き方改革の実現のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することが前提であり、安全かつ健康でいきいきと働き、充実した生活を送ることが基本となることから、従業員の活力向上に資する安全健康活動が必要となります。



東芝テックグループは、従来の安全健康管理活動をさらに向上し、従業員の安全健康管理を最重要課題に位置付けた経営を進めることを明確にするために、2021年10月から安全健康経営責任者（CHSO：Chief Health & Safety Officer）を総務担当役員と定め、安全健康経営における経営層、管理職、安全健康担当、そして従業員の果たすべき役割を明記した安全健康経営宣言を制定し、CHSO名で発信しています。



▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、東芝テック海外製造グループ会社（3社）にて取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

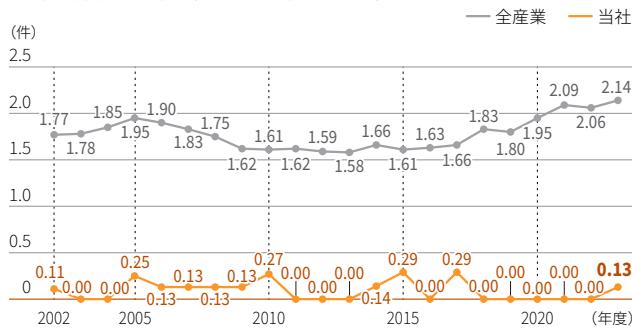


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2024年7月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）、年末年始無災害運動（12月15日～1月15日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、安全健康経営責任者（CHSO）からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、全ての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断及び事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起こらないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の6項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策
- (6) 安全健康管理の拡充

▶ 健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定

東芝テック株式会社は、健康管理に関する取り組みの結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2025」に認定されました。

※ 日本健康会議：経済産業省支援のもと、経済団体などの民間組織にて組織された会議体



Topics 年代別教育

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自律的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2024年度においても、本社・静岡事業所・支社店・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

〈実施内容〉

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

メンタルヘルス教育

予防・健康増進を主眼において、従業員一人ひとりが、心の健康に関する正しい知識や不調時の対処方法を取得し、実践することを目的として、東芝テック及び国内グループ会社の全従業員に対し、年に1回、メンタルヘルス教育を実施しています。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心疾患の発症による長期休業及び突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

持続可能な調達活動の推進

東芝テックグループでは、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮などの持続可能な調達活動の取り組みを通じて、調達取引先の皆様とも連携させていただきながら、企業価値向上やお客様の価値向上に向けた活動を推進しています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率（金額ベース）は、リテールソリューション事業（含む海外リテール）が55%、ワークプレイスソリューション事業が35%、ODM事業が10%です。（2024年度実績）

▶ 調達方針

東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においても同様に、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を重視・対応している企業の優先取引を進めています。

同方針は、グループ各社の生産並びにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様に、同方針をよりよくご理解いただくとともに、持続可能な調達活動の推進にご協力いただくことを目的として2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA^{*}（Responsible Business Alliance）行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様に周知しました。

* EICCからRBAへ2017年名称変更

資材調達遵法管理体制

- 統括責任者：リスク・コンプライアンス統括責任者補佐
- 副統括責任者：調達部門担当執行役員、調達統括責任者

リスク・コンプライアンス委員会

各事業本部・事業推進部遵法実施責任者
(事業本部長、事業推進部長)

遵法実施管理者
(事業部門調達部門長)

取扱責任者
(事業部門調達部門長の各任命者)

コーポレート
調達部門

事業本部や
事業推進部
への支援、
指導、教育
など

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員（社長以下役員含む）を対象に下請法のeラーニング教育を実施しています。2024年度は、国内グループ会社5社を含め、合計6,296人が下請法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁などが主催している下請法講習会（Webセミナー）にも積極的に参加を行っています。さらに、調達視点でのSDGs・ESG推進・強化を目的として、東芝グループでのサプライチェーンにおける調達取引先調達デューデリジェンスにも参画しており、2024年度は、当社として主要取引先180社に調査を実施させていただいております。また、2023年3月に東芝テックグループ人権方針が改訂されたことに伴い、さらなるサステナビリティ経営強化の観点から、改訂内容につきまして調達DD調査同様、主要取引先180社に対し文書を配信し、当社の取り組みにつき周知徹底させていただいております。さらに、企業としての漏れなき世界的なコンプライアンス対応や、SCMにおけるさらなる企業価値向上を図ること、当社行動規範を広くサプライヤーに認識していただくことを目的として、主要取引先との「人権に関する覚書」の締結活動を開始しております。

▶ パートナーシップ構築宣言ポータルサイトへの参画

パートナーシップ構築宣言ポータルサイトは、内閣府と中小企業庁が主催するもので、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄、新たなパートナーシップの構築について、企業の代表者名で宣言・登録を行うサイトです。東芝テックは、2021年12月に当サイトにおいて「①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携／②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守」を宣言・登録を完了し、実行につなげることにより、より一層の企業価値向上を目指して活動を継続しております。

 パートナーシップ構築宣言ポータルサイト



▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達遵法体制のもとで調達部門職制に連動した調達遵法体制を整備し、調達遵法の対応を強化しています。調達取引に関わる遵法関連の情報は、この調達遵法体制を通じて社内及びグループ会社へ周知・徹底されます。さらに、生産調達戦略部調達戦略室の調達企画担当から各グループ会社調達部門長を通じ各種施策を周知・徹底しています。また、グループ会社を含めた全調達部門を対象に月次で下請取引に対するモニタリングを行い下請法の遵守徹底に努めています。

▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

社会 – Social

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近年鉱物調達において、DRC及び周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域及び高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「東芝グループ責任ある鉱物調達方針」に準拠した活動を開始しました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG^{*}を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告

テンプレート」(CMRT : Conflict Minerals Reporting Template)を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2023年度においても調査を実施し、RMIが精錬業者と認識している業者のうち430の業者を特定しました。このうち238業者はRMAP適合精錬業者であることを確認しました。2024年度についても、継続して調査を行っております。

*錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold)。
それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。

東芝グループ紛争鉱物対応方針



お客様満足の向上

お客様の声を原点に、社員一人ひとりが、常にお客様の立場に立って考え方行動することにより、お客様に喜んでいただける安全で確かな品質の商品やサービスを提供することを第一に、事業活動を行っています。

▶ お客様の声

東芝テックは、お客様の声に真摯に向き合い、解決したい課題の本質を見つけ出し、「お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供する」ことを行動指針とし、「お客様満足=品質」とした活動に取り組んでいます。また、グローバルトップのソリューションパートナーとして商品企画から開発、製造、販売、保守まで一貫したサービス提供により、顧客に寄り添う企業を目指として活動しています。そして、販売や保守の際にいただいた声は、商品企画、開発にフィードバックし、確実で機能性のある商品の提供をしています。さらに、お客様と協力した実証実験から、新たなサービス、商品の創出を実現しています。

Topics 保守サービス

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用していただくための「架け橋」と考えています。国内サービスを担当している東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークを全国6カ所のシステムサポートセンターで、24時間365日体制で監視し、地域技術員と連携しながら、運用サポートなどきめ細やかにお客様をバックアップするとともに、お客様のご意見・ご要望をサービス向上や業務改善へつなげ、お客様満足の向上を目指しています。



お客様対応（メンテナンス作業）



システムサポートセンター

造拠点、「販売現法」と連携したワールドワイド・サービスネットワークにより市場品質に関する情報を共有し、活用しています。また、各国法令／規格の遵守を最優先に、グローバル製品の開発に取り組んでいます。

Topics 三島EMCセンター

三島EMCセンター（電波暗室）は、試験所の国際規格であるISO17025^{*}認定を受けています。商品のライフサイクルにおいて信頼性のあるEMC測定により、各国規格の遵守と、タイムリーな商品提供を実現しています。

*ISO17025：試験所の品質マネジメント、設備、技術に対する国際規格。認定サイトは高い測定信頼性が認められ、測定データはワールドワイドで公式データとして利用できる。



10m 法電波暗室

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックでは「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために、故障や事故が起こる可能性を予測して、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。また、保守サービス部門からの顧客情報を活用し、顧客運用環境、お客様の使用状況を把握することで、より高い運用レベルでの安全性確保に努めています。



安全性審査

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックでは、グローバルな品質保証体制を堅持し、「製

製品安全に関する基本方針



社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 行動基準

■ 19. 社会とのかかわり

1. 東芝テックグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与及び賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行っています。

2024年度は、従来から取り組んでいる広域災害対策支援、地域貢献、次世代育成支援として、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社「赤十字活動資金」、②本社、静岡事業

所、東北支社、関信越支社、中部支社の所在する地域の公共施設・幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・子育て支援センター等へ各種什器・備品類、絵本や知育玩具などの寄贈、③公益社団法人等への寄付を実施しました。令和6年能登半島地震からの復興・復旧を目指す石川県珠洲市に向けては車椅子・歩行器を寄贈し、役立てていただけました。



東京都品川区大崎地区センターでの寄贈の様子



仙台市立八木山小学校での寄贈の様子



石川県珠洲市役所への寄贈品（車椅子・歩行車）

▶ 東芝グループボランティア・デイズ

国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に合わせ、東芝グループでは12月をサステナビリティ月間と定めています。グローバルを含む東芝グループの全員が一斉に社会貢献活動を行い、一人ひとりの力を合わせることでより良い社会づくりに貢献することを目的に、2014年度からは毎年「東芝グループボランティア・デイズ」活動を実施しています。

各拠点ごとで清掃・収集・募金・福祉・災害支援などの社会貢献活動に取り組むことで、参加者がより社会に目を向け、社会貢献意識を高めるきっかけとなっています。

Topics**東芝テック剣道部
品川区のちびっ子剣士を指導**

東芝テック剣道部は、2010年の設立以来、全日本実業団剣道大会をはじめとする各種大会での優勝を目指すかたわら、剣道を通した社会貢献活動にも注力しています。

地域社会への貢献として取り組んでいる「品川剣道教室」は、品川区荏原B地域スポーツクラブからお声がけいただいたことからスタートし、2024年度は3回目となる活動を開催いたしました。

初年度は34名だった参加者も2024年度は56名、数日で応募が満員になるほどの人気を博しました。本教室では小・中学生に“剣道に興味を持つてもらう”ことを目的とし、東芝テック剣道部員が基礎的な剣道の指導を行うことはもちろんのこと、レクリエーションとして遊び要素を取り入れた「風船割り」をプラスし、お子さん達に楽しく剣道に触れていただけるような工夫をしました。参加者には剣道を始めたばかりの小学生の参加も多く、いつもとは違う稽古内容に、楽しんで取り組んでいただきました。「基礎の大切さを知った、またやりたい。」や「風船割りが楽しかった。」などの嬉しい感想もたくさんいただき、大変ご好評をいただきました。

東芝テック剣道部は、今後も剣道を通じた地域の皆様との交流、次世代の心身の発育支援などの活動に積極的に取り組んでまいります。

**子ども見学会実施**

子ども達が参加しやすい夏休み期間を利用し、社員満足度及びエンゲージメント向上の一環として本社エリアで「子ども見学会」



を開催しました。親子総勢40名がショールーム「01sight」に集結し、社長との対話や、ショールームでの東芝テック製品の操作体験を行いました。司会進行、機器操作説明、ショールーム内アテンド等の運営を24年度東京支社新入社員がつとめることで、親子や社員間の活気ある交流機会となりました。

SDGs学習支援

自治体や国際機関との連携を通してSDGs学習を継続する中学校（東京都国分寺市／奈良県奈良市）からのご依頼により、当社が取り組むSDGs活動の紹介や、中学生との対話を行いました。中学生の皆さんには、生活の身近にある電子レシートサービス「スマートレシート」に強い関心を持ち、紙使用量を減らすために自分たちは何ができるか?という前向きな意見が出ました。このほかにも、社員がいきいきと働くための取り組みや、製品を作るための苦労や努力についての驚きや感想が寄せられ、社員にとつても励みとなり、また大いに刺激を受けました。

**▶社会福祉****■読み聞かせボランティア活動**

静岡事業所では、東芝テック社会貢献基金により、2010年度より絵本の寄贈を開始し、以後毎年、当社創立記念日に合わせ、三島市、伊豆の国市と連携し、各市の幼稚園・保育園へ絵本を寄贈しています。2023年度は、両市内の幼稚園・保育園、放課後児童クラブなど約60施設へ絵本を寄贈し、これまでの寄贈図書の総数は約6,000冊になりました。また2011年度より、地域のために何かできることはないか、子どもたちの喜ぶ笑顔が見られたらと読み聞かせボランティアを開始しています。2024年度は合計9回の読み聞かせを行い、開始当時から実施回数は77回を数えます。園児の皆さんや園長先生がとても楽しみにしてくださり、また来て欲しいとご要望くださることで、話者をつとめた社員にとって大いに励みとなりました。



幼稚園での読み聞かせ風景

■フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄って寄付する活動「フードドライブ」を本社・静岡事業所・各拠点において展開し、近隣のフードバンクに寄贈しています。



フードドライブで集まった食品

■NPO団体や福祉関係団体への寄贈

従業員より衣類、カレンダー、手帳、使用済み切手等を回収し、NPO団体や福祉関係団体などへ積極的に寄付しています。



NPO法人への古着の寄贈

■地域ボランティア活動

本社が所在する東京都品川区大崎駅周辺では、年2回、地域住民や企業、学校の方々と一緒に步道の花壇に花植えのボランティア活動を行っています。当日は社員の家族も参加し、楽しみながら地域の景観作りに協力しています。



花植えボランティア

■献血活動

本社、各支社店営業所、各事業所、海外現地法人において毎年献血活動を実施しており、各国の血液センターを通じて輸血を必要としている方へ役立てていただいています。

ガバナンス

経営の効率性、透明性を高めながら、
内部統制を徹底していきます。
また、CSR経営の実践にあたって、
「生命・安全、コンプライアンス」を最優先にしていきます。



Governance

コーポレート・ガバナンス

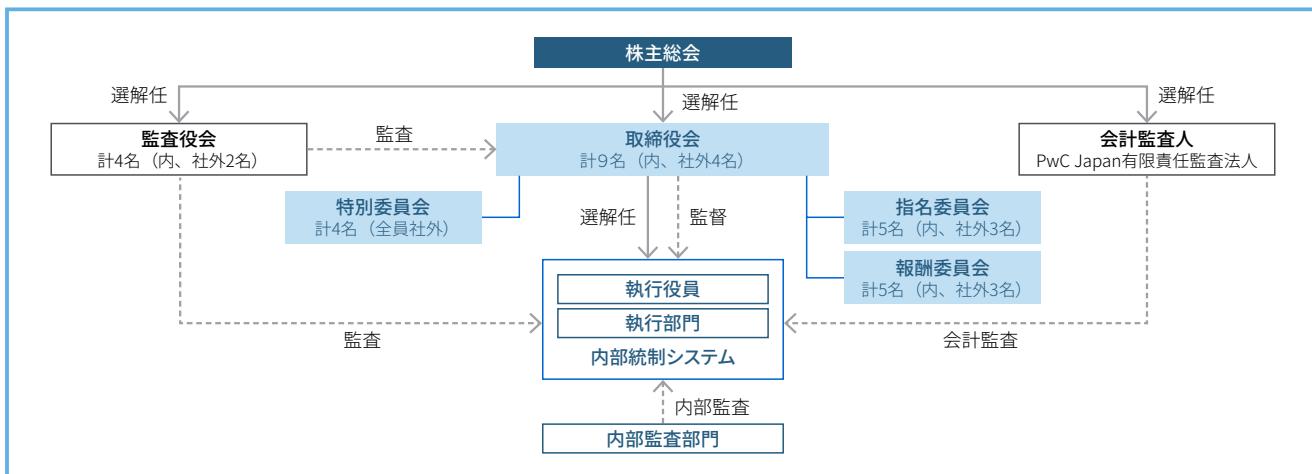
当社は、コーポレート・ガバナンスについて、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかる機能」と「業務執行にかかる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）及び社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。加えて、当社の取締役会は、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うための諮問機関として、社外取締役4名で構成する

特別委員会を設置するとともに、取締役及び監査役候補者の指名、代表取締役等の選解任、並びに取締役及び執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客觀性と説明責任を強化するための諮問機関として、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成し、社外取締役が委員長を務める指名委員会及び報酬委員会を設置しております。経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、内部監査部門による内部監査を実施しています。また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



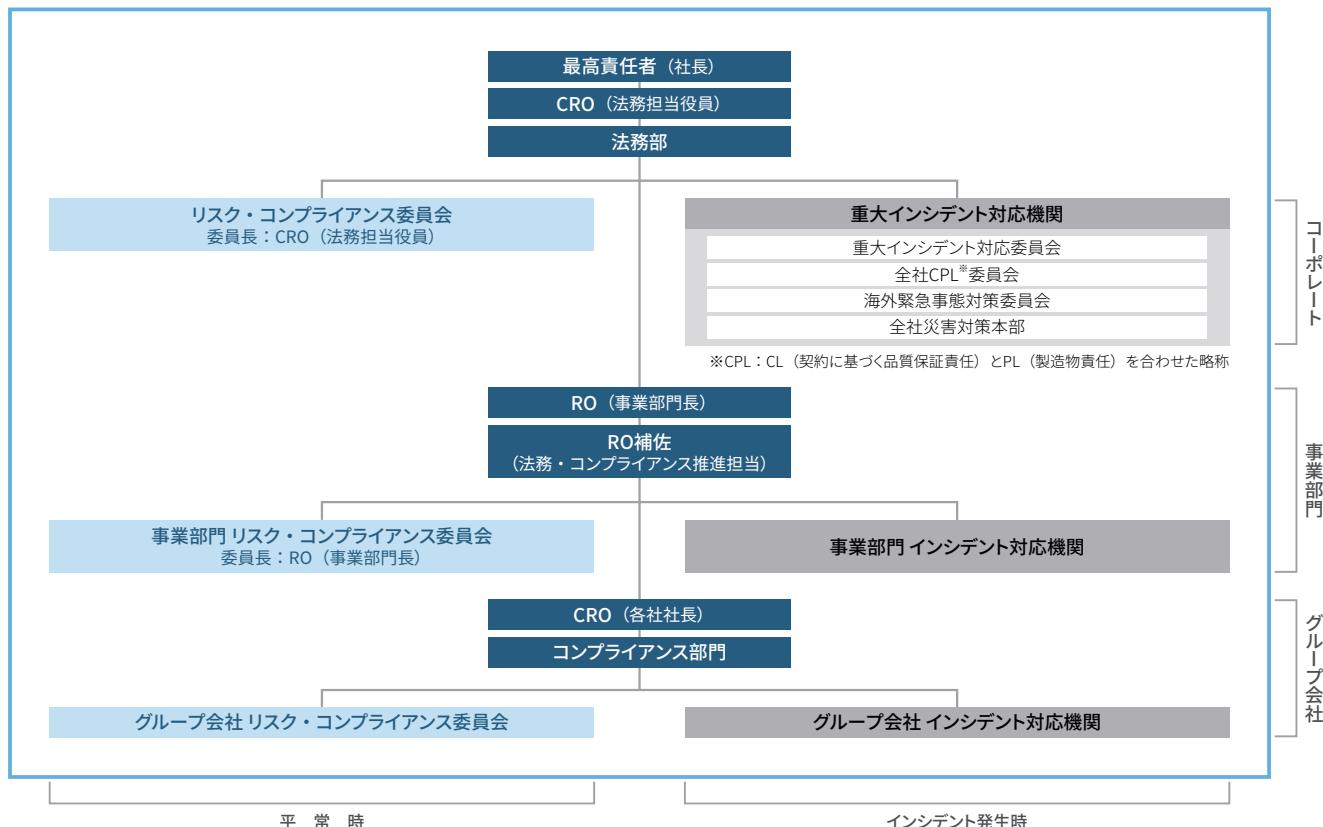
コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO^{*}に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

■ リスク・コンプライアンス体制図

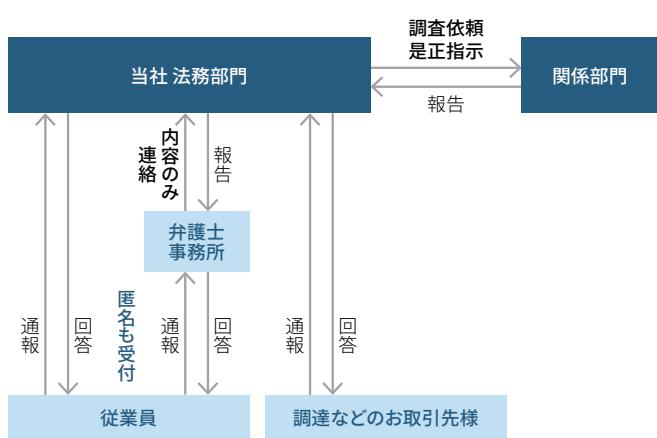


■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないよう最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

※CRO（Chief Risk Compliance Management Officer：リスク・コンプライアンス統括責任者）



▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るために、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■ 「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。

■ コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

Topics 全役員／従業員対象eラーニング

- 行動基準
- 下請法
- 独禁法
- 贈賄防止
- 適時開示
- 会計コンプライアンス
- ハラスマント
- メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション
- お客様満足向上
- 環境
- 情報セキュリティと個人情報保護
- 電安法
- 輸出管理
- 技術倫理
- 製品セキュリティなど

▶ DX認定事業者認定取得

当社は、2025年2月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」として認定されました。

■ DX認定制度の概要

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づく制度であり、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。

■ 東芝テックのDXの取り組み

お客様の課題解決につながるDXソリューション提供を加速させるべく、AIとプラットフォームをセットで開発する新規事業を開拓しています。また、従来の事業で築き上げたグローバルなタッチポイントを活用し、デジタル技術によるお客様接点の多様化や業務プロセス変革を加速、ビジネスオペレーションのモダナイゼーションと新たな価値創造に向けた高度なビジネス基盤を構築しています。

私たちは、デジタル活用による企業変革を推進し、「ともにつくる、つぎをつくる。」という経営理念を掲げ、グローバルトップのソリューションパートナーへの道を歩み続けてまいります。



▶ AIガバナンス

東芝テックグループは、「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」という経営理念のもと、お客様の課題だけではなく、その根底にある社会課題の解決を目標として積極的にAIを活用し、新しい「かいもの」をつくり、世界の「はたらく」をかえていきます。

そのため、東芝テックグループでは「東芝テックグループAIガバナンスステートメント」を定め、社会に対する責任を自覚しつつAIの活用を推進し、「グローバルトップのソリューションパートナー」として新たな価値を持続的に創造することで、社会に感動をあたえ、人々の暮らしに笑顔を届け、まだ見ぬワクワクする未来を描き続けます。

東芝テックグループAIガバナンスステートメントは、2024年9月5日に制定し、以下の7つの観点で、AIに対する理念を明文化しました。

1. 人間尊重
2. 安全・セキュリティの確保
3. コンプライアンスの徹底
4. AIの発展と人財の育成
5. 持続可能な社会の実現
6. 公平性の重視
7. 透明性と説明責任の重視

東芝テックグループは、本ステートメントの継続的な見直し・改善を行っていきます。

東芝テックグループAIガバナンスステートメント



▶ 安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国・地域またはテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、及び米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」及び「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。昨今、輸出管理を巡る世界の動向は不安定な状況にありますが、当社ではこの基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

▶ 知的財産

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重すること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。

また、研究開発を含むバリューチェーンの上流段階からア

イデアの保護を強化し、お客様への価値提供につなげる取り組みを進めております。その一環で東芝テックグループ全体の横断的な活動、そして社員の発明・創作意識を高めるための取り組みとして、国内外グループ全体からアイデアを集めるイベント（Invention Challenge）を2014年から開催しています。2024年度は「2030年に向けて具現化したい社会課題を解決するアイデア」を募集、1,600件を超える投稿が集まり、優秀なアイデアの表彰や出願を行いました。このように、知的財産の強化に取り組むとともに、新たなビジネスモデルを生み出す機会の創出にも取り組んでいます。

▶ 内部管理体制

当社は、グループ全体の内部統制とガバナンス強化を目的に、子会社を含む各組織に対して実態に即した内部統制施策を展開しています。2018年度から導入した「自主モニタリングプログラム」により、各部門・子会社が自律的に内部統制の整備・運用状況を自己評価し、必要に応じて改善を実施しています。このプログラムでは、リスク管理、法令遵守、財務・会計処理の適正性、業務効率性の観点から内部統制を点検し、継続的な改善を促進しています。また、社内の関係部門が連携し、コンプライアンス事例の共有や横展開を通じて遵法意識の向上を図るとともに、コンプライアンス教育を実施しています。これらの取り組みにより、内部統制の実効性を高め、持続可能な企業価値の創出に貢献するガバナンス体制の強化を推進しています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行っていきます。

■ 株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しており、原則として、集中日以外の日に開催しています。また原則として、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおける招集通知の電子提供についても、できる限り早急に実施するよう努めています。さらに、議決権のインターネット投票及び東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト及び東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権行使できるよう配慮しています。

■ IR資料のウェブサイト掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。

■ 投資家情報



■ ビジネスレポートの発行

第2四半期及び年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様に当社の最新情報をご理解いただけるよう努めています。



■ 機関投資家向けIR

年に4回（第1四半期決算、第2四半期決算、第3四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様にCFOから決算概要を説明しています。また、CEO、CFO、及び各事業部門の担当役員が出席する経営方針説明会も実施しています。

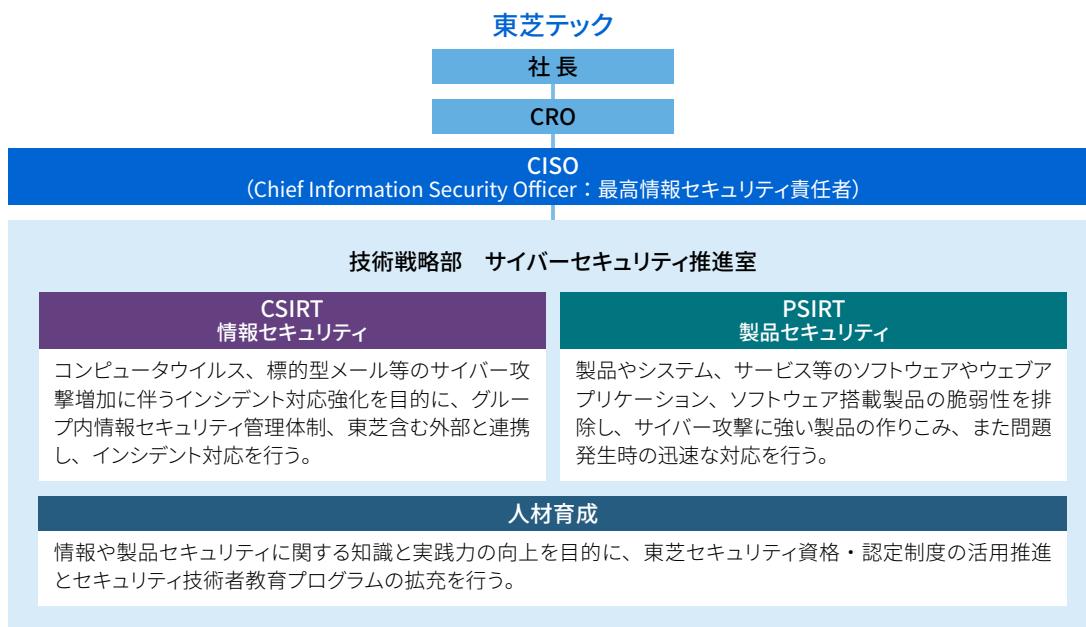
Topics

サイバーセキュリティ対策強化

企業が保有する顧客情報や重要な技術情報などを狙うサイバー攻撃が増加している中、IT及びセキュリティに対する適時適切な投資判断、及び経営に影響を及ぼす重大なセキュリティインシデントが発生した際の迅速な対応が、企業戦略として必要不可欠になっています。東芝テックでは、グループ全体のセキュリティ体制の構築やセキュリティ人材育成を通じて、東芝テック及び東芝テックグループにおけるセキュリティガバナンスを強化推進しています。

▶ サイバーセキュリティ体制

東芝テックでは、CSIRT/PSIRTの社内連携体制に基づき、インシデント対応を行うとともに、CISOを中心とした情報連携体制を構築しています。情報システム及び製品・サービスにおけるサイバーセキュリティリスクに対しては、迅速かつ一貫したセキュリティ対策を推進しており、CISOの指揮の下、サイバーセキュリティガバナンス強化に取り組んでいます。



CRO : Chief Risk Officer (最高リスク管理責任者)

CISO : Chief Information Security Officer (最高情報セキュリティ責任者)

CSIRT : Computer Security Incident Response Team (コンピュータセキュリティインシデント対応チーム)

PSIRT : Product Security Incident Response Team (製品セキュリティインシデント対応チーム)

▶ 情報セキュリティ強化のための活動内容

■ 会社情報の保護

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱う全ての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止及び保護に努めることを基本方針としています。

この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。

■ セキュリティ管理体制の整備

情報セキュリティに備えるべく、東芝テックグループのセキュリティ規定及びCSIRT体制を整備し、社会環境の変化に対応し継続的に見直しを行っています。

■ セキュリティ認証の取得

主要な製品開発拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001：2005を取得し、2024年度にはISO/IEC27001：2022へ移行しました。また、2022年度にはe-BRIDGE Sky Suiteシステムに対して、クラウドサービスのセキュリティマネジメント規格であるISO/IEC27017：2015に基づく認証も取得しています。

■ サイバー攻撃への対応

技術対策では、年々高度化するサイバー攻撃などによる外部からの不正アクセスや情報の漏洩を予防するため、社外に公開するサーバの保護対策を強化するとともに、社内にコンピュータウイルスなどが侵入した場合にも迅速に対応できる体制を整備しています。

■ 自主監査とセキュリティ教育

各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。

情報を取り扱う上での事故防止とセキュリティ対策の周知を目的に、役員・従業員及び協力会社の派遣者を対象とした教育を継続的に実施しています。

▶ 製品セキュリティ強化のための活動内容

■ セキュリティを考慮した製品、サービスの提供

お客様の安全と安心を最優先に考え、セキュリティを考慮した製品やサービスの提供に努めています。企画、開発、運用・保守、廃棄のライフサイクル全体でサイバー攻撃に対するセキュリティ対策を講じています。情報資産に対して脅威分析やリスク評価を行い、費用対効果を考慮した対策を実施しています。また、サプライチェーン全体のリスクを評価し、お取引先様と協力して対策を実施し、継続的に改善を行うことで安全性を確保しています。

■ 製品、サービスに関わる脆弱性対応

製品やサービスのセキュリティを確保するため、脆弱性に関する情報を広く収集し、発見された脆弱性には迅速に対応しています。出荷前には徹底したセキュリティ評価を実施し、重大な脆弱性が無いことを確認しています。また、脆弱性対応の調整業務を担っている日本の調整機関「JPCERT/CC（Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center）」に製品開発者として登録し、米国のCERT/CCなど各国の調整機関と連携しながら、国際的な脆弱性対応を行っています。さらに、OSS（Open Source Software）など日々発信される脆弱性情報に迅速に対応するために、東芝PSIRT支援システムを導入し、体制強化を図っています。

■ 製品、サービスのセキュリティインシデント対応

万一、製品やサービスでサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生した場合には、迅速に対応体制を整え、社内外への報告、情報の開示、原因究明と再発防止に努めています。具体的には、東芝テックPSIRT体制を活用して対応します。また、定期的に製品セキュリティリスク対応訓練を国内外の東芝テックグループ各社とともに実施し、セキュリティインシデント報告と対応を迅速に行えるよう改善を進めています。

■ 製品、サービスのセキュリティに関する情報提供

脆弱性対応やセキュリティインシデント対応におけるお客様への情報提供は、必要に応じ政府関係機関等と連携しながら対応しています。情報公開については、適切なタイミングで脆弱性情報及び対処方法を東芝テックのウェブサイトや脆弱性データベースJVN（Japan Vulnerability Notes）などを通じて国内外に向けて公表しています。特定のお客様に影響がおよぶ可能性がある場合は営業窓口等を通じ、個別にご連絡します。

▶ セキュリティ人材育成のための活動内容

東芝テックは、情報セキュリティ及び製品セキュリティの向上を目的に、セキュリティ人材の育成に注力しています。全社員を対象に、eラーニングを活用した「情報の適切な管理」や「製品セキュリティ」に関する教育を実施しています。また、技術者には、セキュリティ資格の取得を推奨し、最新のセキュリティ知識を習得できる教育プログラムを提供しています。さらに、社員のセキュリティスキルを体系的に高めるために、東芝グループのセキュリティ資格・認定制度を活用しています。これらにより、専門知識と実践力を持つ人材を育成し製品セキュリティの強化を図ります。

▶ 東芝サイバーセキュリティセンター(CSEC) 及び東芝グループとの連携

東芝テックは、東芝グループの一員として、東芝グループのサイバーセキュリティ管理体制の下、東芝サイバーセキュリティセンター（CSEC）と緊密に連携しています。この連携を通じて、サイバーセキュリティ体制の構築を推進するとともに、情報セキュリティ及び製品セキュリティに関するマネジメント体制の整備・強化を図り、脆弱性情報やセキュリティインシデントへの迅速かつ的確な対応に取り組んでいます。



役員一覧 (2025年6月23日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 社長執行役員	錦織 弘信	● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員	
取締役 専務執行役員	大西 泰樹	● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員	リテール・ソリューション事業本部長
取締役 常務執行役員	湯沢 正志		社長補佐、新規事業担当、グローバル経営推進担当、 東芝グローバルコマースソリューション社取締役会長
取締役 常務執行役員	谷 尚史		財務統括責任者 (CFO)、内部管理体制推進担当、財務部長
取締役	三原 隆正		
社外取締役	桑原 道夫	★ 特別委員会委員長 ★ 指名委員会委員長	監査役 坂本 一郎 [常勤]
社外取締役	青木 美保	● 特別委員会委員 ★ 報酬委員会委員長	監査役 島野 俊介 [常勤]
社外取締役	梅葉 芳弘	● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員	社外監査役 大澤 加奈子
社外取締役	永濱 光弘	● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員	社外監査役 河 邦雄

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	下川 司郎	ワークプレイス・ソリューション事業本部長
執行役員	千代 豊	リテール・ソリューション事業本部副事業本部長
執行役員	平 和樹	知的財産担当、統括技師長、技術戦略部長
執行役員	ランス ポーラー	海外リテール事業担当、リテール事業変革担当、東芝グローバルコマースソリューション社取締役社長
執行役員	梶原 真理子	人事・総務担当、サステナビリティ推進責任者
執行役員	鈴木 敏光	ソフトウェア統括技師長、ソフトウェア開発センター長、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、 同技師長、ワークプレイス・ソリューション事業本部技師長
執行役員	石川 尚	全社デジタル統括責任者、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、 同プロダクト・プランニング&クリエーションセンター長
執行役員	弓削 慎太郎	経営企画部長
執行役員	松本 聰	ODM事業推進部長、グローバル経営推進部長、 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社取締役社長
執行役員	池田 裕一	リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同セールスマネージャー長

(ご参考) 取締役及び監査役の主な専門性・経験分野 (スキルマトリックス)

氏名	性別	地位	主な専門性・経験分野					委員会の就任状況 (★は委員長)		
			企業経営	リスク・コンプライアンス	会計・監査	グローバル経験	ITテクノロジー・DX	特別委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役	錦織 弘信	男性 代表取締役社長 社長執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●
	大西 泰樹	男性 取締役 専務執行役員	●	●			●		●	●
	湯沢 正志	男性 取締役 常務執行役員	●		●	●	●			
	谷 尚史	男性 取締役 常務執行役員	●		●	●	●			
	三原 隆正	男性 取締役	●	●		●	●			
	桑原 道夫	男性 社外取締役	●		●	●	●	★	★	
	青木 美保	女性 社外取締役	●		●	●	●	●		★
	梅葉 芳弘	男性 社外取締役	●		●	●	●	●	●	●
監査役	永濱 光弘	男性 社外取締役	●		●	●	●	●	●	●
	坂本 一郎	男性 監査役		●	●	●	●			
	島野 俊介	男性 監査役		●	●	●	●			
	大澤 加奈子	女性 社外監査役		●	●	●	●			
	河 邦雄	男性 社外監査役		●	●	●	●			

(注) 上記は、各役員が有する全ての知識や経験を表すものではありません。

財務情報

Contents

主要財務データ（連結）	56
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	60

主要財務データ（連結）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	405,694	445,317	510,767	548,135	577,023
経常利益	7,193	10,197	13,149	11,004	18,344
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△）	7,126	5,381	△ 13,745	△ 6,707	29,937
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,240	10,037	15,106	19,411	24,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,573	△ 14,184	△ 12,117	△ 16,135	△ 9,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,309	△ 5,496	△ 8,103	△ 3,624	△ 5,739
財政状況（百万円）					
総資産	289,313	310,256	310,692	337,509	346,371
純資産	109,862	117,662	102,206	96,236	115,685
現金及び現金同等物	51,753	46,709	43,815	48,581	47,933
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	129.55	97.68	△ 248.37	△ 123.92	565.44
1株当たり純資産額	1,867.01	2,023.35	1,738.02	1,663.74	2,041.02
財務データ					
自己資本比率	35.5%	36.1%	31.0%	26.1%	31.2%
自己資本利益率	7.5%	5.0%	△ 13.2%	△ 7.3%	30.5%
株価収益率	31.3倍	50.3倍	一 倍	一 倍	4.7倍

* 2023年3月期と2024年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,592	47,945
受取手形、売掛金及び契約資産	86,520	81,411
商品及び製品	43,206	44,518
仕掛品	2,749	1,278
原材料及び貯蔵品	12,734	7,917
その他	31,227	27,764
貸倒引当金	△ 1,458	△ 1,260
流動資産合計	223,572	209,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,730	22,627
減価償却累計額	△ 21,327	△ 17,118
建物及び構築物（純額）	6,403	5,509
機械装置及び運搬具	68,150	46,355
減価償却累計額	△ 52,695	△ 31,293
機械装置及び運搬具（純額）	15,454	15,061
工具、器具及び備品	39,838	23,178
減価償却累計額	△ 35,279	△ 19,907
工具、器具及び備品（純額）	4,559	3,270
土地	1,280	1,254
リース資産	49,622	47,413
減価償却累計額	△ 31,218	△ 28,933
リース資産（純額）	18,404	18,479
建設仮勘定	2,137	981
有形固定資産合計	48,239	44,557
無形固定資産		
のれん	357	180
顧客関連資産	142	71
その他	11,070	10,914
無形固定資産合計	11,569	11,166
投資その他の資産		
投資有価証券	10,586	37,148
退職給付に係る資産	16,841	15,419
繰延税金資産	12,055	11,924
その他	15,051	16,653
貸倒引当金	△ 408	△ 73
投資その他の資産合計	54,126	81,073
固定資産合計	113,936	136,797
資産合計	337,509	346,371

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,845	64,367
短期借入金	2,871	3,359
1年内返済予定の長期借入金	3,696	4,953
リース債務	6,434	6,682
未払金	28,937	24,398
未払法人税等	5,245	6,879
前受収益	21,742	23,218
その他	41,032	35,793
流動負債合計	175,807	169,652
固定負債		
長期借入金	11,533	11,321
リース債務	14,833	14,310
退職給付に係る負債	28,037	24,439
その他	11,061	10,962
固定負債合計	65,465	61,034
負債合計	241,272	230,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	950	1,110
利益剰余金	31,145	58,525
自己株式	△ 13,382	△ 13,319
株主資本合計	58,683	86,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,260
繰延ヘッジ損益	46	△ 27
為替換算調整勘定	23,330	17,562
最小年金負債調整額	△ 320	△ 213
退職給付に係る調整累計額	5,307	3,206
その他の包括利益累計額合計	29,376	21,788
新株予約権	19	14
非支配株主持分	8,156	7,593
純資産合計	96,236	115,685
負債純資産合計	337,509	346,371

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年4月 1日～ 2024年3月31日	2024年4月 1日～ 2025年3月31日
売上高	548,135	577,023
売上原価	326,930	349,193
売上総利益	221,204	227,829
販売費及び一般管理費	205,350	207,578
営業利益	15,854	20,251
営業外収益		
受取利息	570	616
受取配当金	79	86
持分法による投資利益	—	1,621
デリバティブ評価益	—	1,211
固定資産売却益	35	153
その他	423	588
営業外収益合計	1,109	4,278
営業外費用		
支払利息	1,180	1,393
デリバティブ評価損	1,069	—
為替差損	1,478	2,700
固定資産除売却損	251	339
支払手数料	50	33
その他	1,927	1,717
営業外費用合計	5,959	6,184
経常利益	11,004	18,344
特別利益		
持分変動利益	—	21,151
投資有価証券売却益	292	639
事業譲渡益	—	5,654
特別利益合計	292	27,445
特別損失		
固定資産減損損失	37	43
投資有価証券売却損	9	15
投資有価証券評価損	697	698
事業構造改革費用	695	2,458
特別損失合計	1,440	3,216
税金等調整前当期純利益	9,857	42,574
法人税、住民税及び事業税	7,584	9,632
法人税等調整額	7,133	2,437
法人税等合計	14,718	12,070
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,861	30,503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,845	565
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 6,707	29,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年4月 1日～ 2024年3月31日	2024年4月 1日～ 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,857	42,574
減価償却費	17,382	17,489
固定資産減損損失	37	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	129	△ 516
受取利息及び受取配当金	△ 650	△ 703
支払利息	1,180	1,393
持分法による投資損益（△は益）	—	△ 1,621
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 282	△ 624
投資有価証券評価損益（△は益）	697	698
固定資産除売却損益（△は益）	215	185
持分変動損益（△は益）	—	△ 21,151
事業構造改革費用	695	2,458
事業譲渡損益（△は益）	—	△ 5,654
売上債権の増減額（△は増加）	△ 2,333	4,339
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,059	△ 4,361
仕入債務の増減額（△は減少）	1,893	10,185
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 2,158	△ 3,021
その他	2,868	△ 7,678
小計	31,591	34,035
利息及び配当金の受取額	652	712
利息の支払額	△ 1,201	△ 1,303
法人税等の支払額	△ 8,145	△ 8,090
法人税等の還付額	346	145
割増退職金等の支払額	△ 432	△ 612
訴訟損失費用の支払額	△ 3,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,411	24,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,412	△ 13,704
有形固定資産の売却による収入	428	250
投資有価証券の取得による支出	△ 1,261	△ 964
投資有価証券の売却による収入	540	916
無形固定資産の取得による支出	△ 3,454	△ 3,241
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 0
事業譲渡による収入	—	6,750
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△ 2	3
長期貸付けによる支出	△ 0	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,135	△ 9,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,272	8,683
長期借入金の返済による支出	△ 4,027	△ 7,223
自己株式の取得による支出	△ 8,745	△ 7
配当金の支払額	△ 2,163	△ 2,381
非支配株主への配当金の支払額	△ 390	△ 187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 757
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,570	△ 3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,624	△ 5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,114	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,766	9,200
現金及び現金同等物の期首残高	43,815	48,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 9,848
現金及び現金同等物の期末残高	48,581	47,933

株式情報

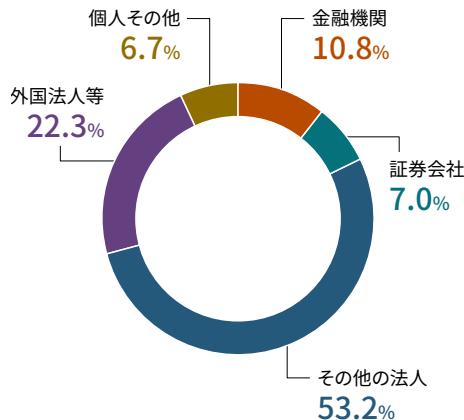
株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 52,951,786株 (自己株式4,677,354株を除く)
- 3) 株主数 8,823名
- 4) 大株主

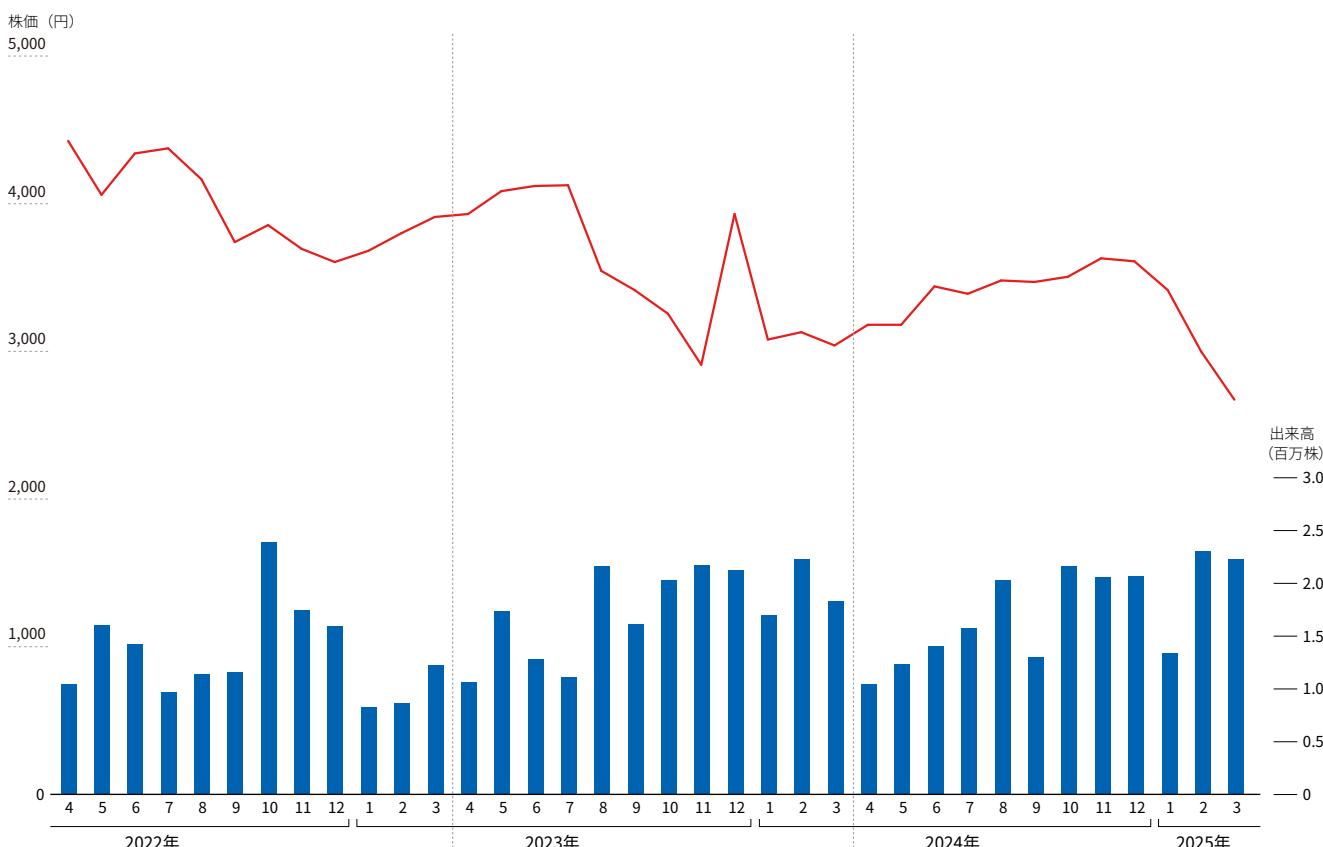
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)東芝	26,605	50.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,892	7.4
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	2,845	5.4
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,212	2.3
(株)デジタルガレージ	1,009	1.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールディ アイスジー エフイー - エイシー	1,001	1.9
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312	970	1.8
東芝テック社員持株会	757	1.4
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311	755	1.4
ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアンツ ノントリーティー ジヤスデック	582	1.1

(注) 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式総数により算定しております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



会社情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	15,509名
連結子会社数	62社



関係会社の状況 (2025年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テックビジネスソリューション中国社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社
- 東芝オーストラリア社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝グローバルコマースソリューション・スペイン社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝テックマレーシア社

上記連結子会社18社のほか、連結子会社が44社あります。

- ・ 本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
- ・ 本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。

東芝テック株式会社
Toshiba Tec Corporation

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1(ゲートシティ大崎ウエストタワー)
TEL. 03-6830-9100(代表) FAX. 03-6684-4001 URL. <https://www.toshibatec.co.jp/>